【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年４月25日
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　後藤　俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【事務連絡者氏名】	井上　靖 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額　上限１兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託です。
当初元本は１口当たり１円です。
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。
基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。
また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。
（略称：ｅＴＰＸ）
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪ投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス　http://www.am.mufg.jp/
ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　http://emaxis.muam.jp/
（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。
なお、当ファンドでは１万口当たりの価額で表示されます。
毎営業日とは、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、１月２日および１月３日以外の日とします。以下、同じ。

（５）【申込手数料】

申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社にご確認ください。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱ＵＦＪ投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）
申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については１口単位とします。

（７）【申込期間】

平成26年４月26日から平成27年４月24日までです。
（注）上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。
販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪ投信株式会社
お客様専用フリーダイヤル　0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】
取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
払込期日は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】
申込みを受け付けた販売会社とします。

（11）【振替機関に関する事項】
ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。ファンドの分配金、償還金、解約代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（12）【その他】
該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。
当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型 （　　）

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （株式　一般）） 資産複合 （　　）	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日々 その他 （　　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり （　　） なし	日経２２５ ＴＯＰＩＸ その他 （　　）	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 （　　）

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。
※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＭＦ等の運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回		信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回		信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回		信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）		信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）		信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々		信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他		上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

［ファンドの目的・特色］

ファンドの目的

わが国の株式市場（TOPIX）の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

1 東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

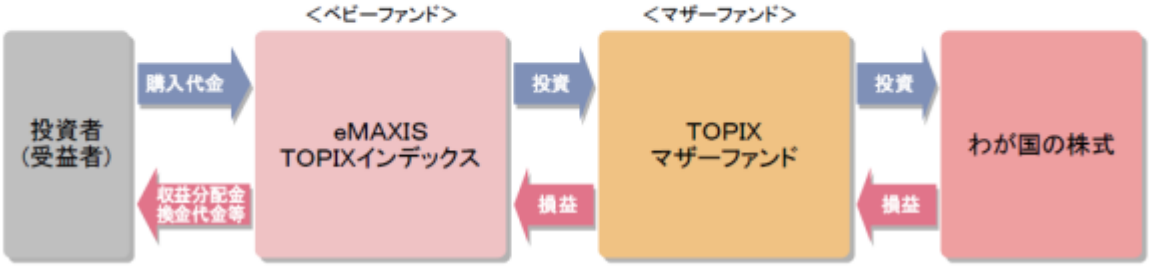
- 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

2 「TOPIXマザーファンド」を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

- 年1回の決算時（1月26日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しくカイ離することがあります。
本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成21年10月28日　　設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪ投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資↓↑損益

マザーファンド

投資↓↑損益

有価証券等

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況

・資本金

2,000百万円（平成26年２月末現在）

・沿革

平成９年５月　東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

平成16年10月　東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更

平成17年10月　三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更

・大株主の状況（平成26年２月末現在）

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	62,050株	50.0%
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	31,025株	25.0%
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	31,023株	25.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的な投資を行い、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100％を超える場合があります。
株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50％以下とします。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
　イ．有価証券
　ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）
　　ａ．有価証券先物取引等
　　ｂ．スワップ取引
　ハ．約束手形
　ニ．金銭債権
２．次に掲げる特定資産以外の資産
　イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書
２．国債証券
３．地方債証券
４．特別の法律により法人の発行する債券
５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
11．コマーシャル・ペーパー
12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金
２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
３．コール・ローン
４．手形割引市場において売買される手形
５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

＜ＴＯＰＩＸマザーファンドの概要＞

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）からカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100％以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

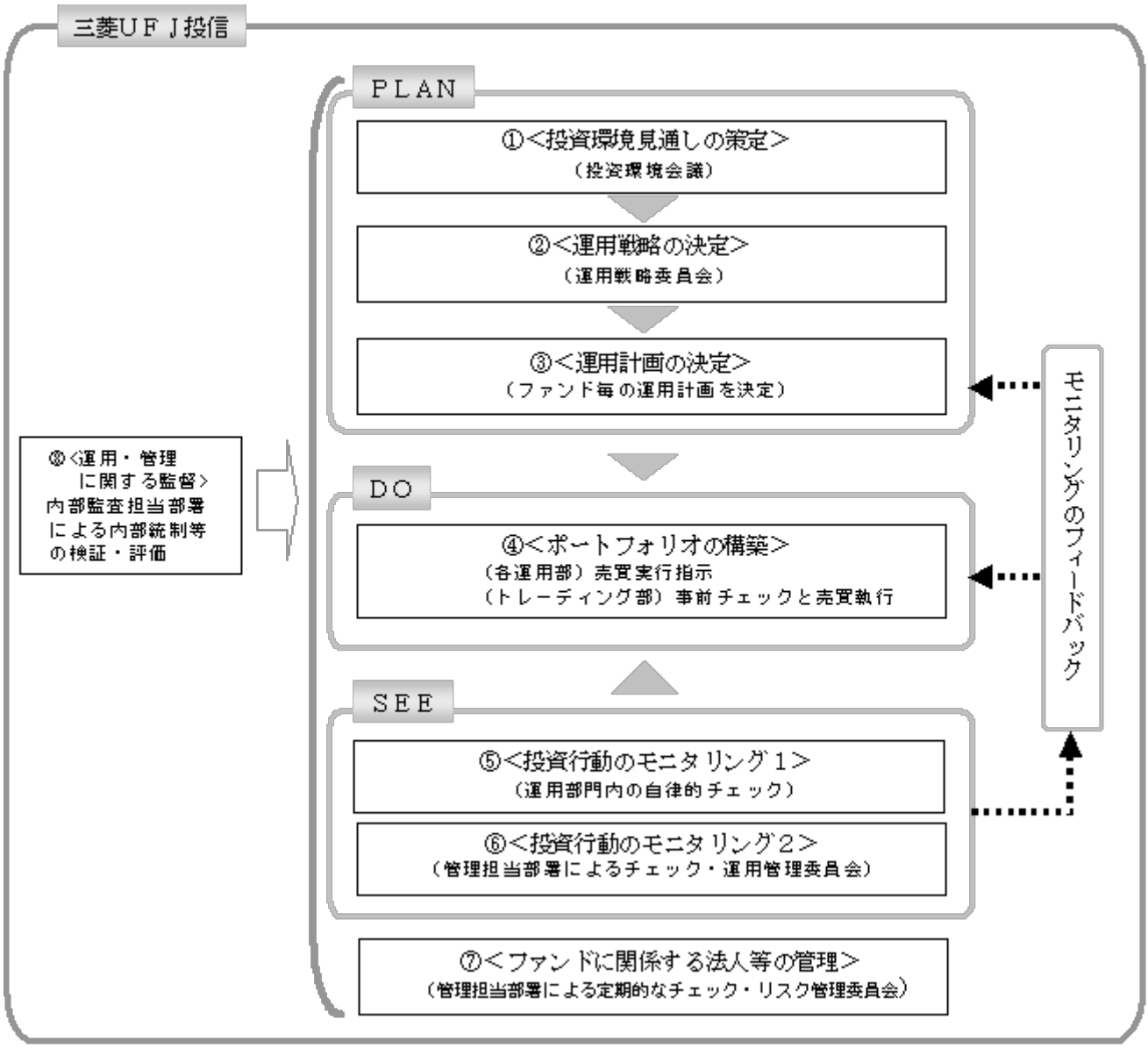
なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。
②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20％以下とします。
③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。
⑤外貨建資産への投資は行いません。
⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

（３）【運用体制】



①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
②運用戦略の決定
運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
⑤投資行動のモニタリング１
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。
⑥投資行動のモニタリング２
運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理
受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督
内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。
ファンドの運用体制等は平成26年４月26日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

（４）【分配方針】
毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】
＜信託約款に定められた投資制限＞
①外貨建資産
外貨建資産への投資は行いません。
②新株引受権証券および新株予約権証券
ａ．委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
③投資信託証券
ａ．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下ａ．およびｂ．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の５を超えることとなる投資の指図をしません。
ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
④同一銘柄の株式
同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
⑤同一銘柄の転換社債等
ａ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ｂ．ａ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

ａ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ｂ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ｃ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ｄ．委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ｂ．ａ．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

１．信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
２．株式分割により取得する株券
３．有償増資により取得する株券
４．売出しにより取得する株券
５．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
６．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（５．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ｂ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

ｃ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

ａ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

ｂ．ａ．の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

ａ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

１．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

２．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ｂ．ａ．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ｃ．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

＜その他法令等に定められた投資制限＞

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

・デリバティブ取引の投資制限

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

３【投資リスク】

（１）投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

①市場リスク

（価格変動リスク）

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

※留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制
「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、①運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。
各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

①市場リスク
（価格変動リスク）
市場リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。
また、市場リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。
②信用リスク
信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、市場リスクと同様の管理体制をとっています。
信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。
③流動性リスク
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

４【手数料等及び税金】
（１）【申込手数料】
申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】
解約手数料はかかりません。
※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】
委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年0.432%※（税抜 年0.4%）

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

取扱純資産総額（注）	委託会社	販売会社	受託会社
50億円未満の部分	年0.189%※ （税抜 年0.175%）	年0.189%※ （税抜 年0.175%）	年0.054%※ （税抜 年0.05%）
50億円以上100億円未満の部分	年0.1782%※ （税抜 年0.165%）	年0.1998%※ （税抜 年0.185%）	年0.054%※ （税抜 年0.05%）
100億円以上の部分	年0.1674%※ （税抜 年0.155%）	年0.2106%※ （税抜 年0.195%）	年0.054%※ （税抜 年0.05%）

（注）各販売会社における取扱純資産総額に応じて配分されます。

信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（４）【その他の手数料等】

①信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

②信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

③上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等が含まれます。

（＊）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率※で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率※による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率※で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。ＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率※で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は平成26年２月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（１）【投資状況】

平成26年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,870,760,172	99.99
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	896,411	0.01
純資産総額		8,871,656,583	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成26年2月28日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	ＴＯＰＩＸマザーファンド	親投資信託受益証券	―	7,569,553,863	1.1852 1.1719	8,971,845,459 8,870,760,172	― ―	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合　計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第1計算期間末日 （平成22年 1月26日）	149,239,581 （分配付） 149,239,581 （分配落）	10,235（分配付） 10,235（分配落）
第2計算期間末日 （平成23年 1月26日）	1,001,771,173 （分配付） 1,001,771,173 （分配落）	10,471（分配付） 10,471（分配落）
第3計算期間末日 （平成24年 1月26日）	2,054,320,116 （分配付） 2,054,320,116 （分配落）	8,851（分配付） 8,851（分配落）
第4計算期間末日 （平成25年 1月28日）	4,059,822,523 （分配付） 4,059,822,523 （分配落）	10,792（分配付） 10,792（分配落）
第5計算期間末日 （平成26年 1月27日）	7,977,413,537 （分配付） 7,977,413,537 （分配落）	14,740（分配付） 14,740（分配落）
平成25年 2月末日	4,937,231,179	11,522
3月末日	5,761,596,507	12,327
4月末日	6,223,498,898	13,880
5月末日	7,190,874,512	13,528
6月末日	7,216,712,027	13,514
7月末日	7,166,612,607	13,484
8月末日	7,183,581,503	13,179
9月末日	6,967,028,659	14,322
10月末日	6,863,431,477	14,322

11月末日	6,223,437,420	15,092
12月末日	6,941,721,541	15,620
平成26年 1月末日	8,679,723,400	14,636
2月末日	8,871,656,583	14,530

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	2.35
第2計算期間	2.30
第3計算期間	△15.47
第4計算期間	21.92
第5計算期間	36.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	178,358,534	32,542,941	145,815,593
第2計算期間	1,188,084,251	377,163,402	956,736,442
第3計算期間	3,809,886,709	2,445,569,866	2,321,053,285
第4計算期間	14,365,662,355	12,924,941,645	3,761,773,995
第5計算期間	21,492,316,902	19,841,826,453	5,412,264,444

＜参考＞
「ＴＯＰＩＸマザーファンド」
（１）投資状況

平成26年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	227,759,767,440	98.93
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,458,667,686	1.07
純資産総額		230,218,435,126	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成26年2月28日現在
（単位：円）

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引　（買建）	2,530,990,000	1.10

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産
①投資有価証券の主要銘柄
ａ評価額上位３０銘柄

平成26年2月28日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限 (年/月/日)	投資比率 (%)
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,841,400	5,063.80 5,839.00	9,324,485,680 10,751,934,600	― ―	4.67
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	9,891,800	573.24 587.00	5,670,376,410 5,806,486,600	― ―	2.52
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	641,200	4,057.85 7,668.00	2,601,893,650 4,916,721,600	― ―	2.14
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	987,600	3,960.77 4,540.00	3,911,663,823 4,483,704,000	― ―	1.95
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	1,190,700	3,685.02 3,647.00	4,387,762,682 4,342,482,900	― ―	1.89
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,919,700	209.33 209.00	3,541,957,458 3,536,217,300	― ―	1.54
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	513,100	4,260.21 5,701.00	2,185,915,930 2,925,183,100	― ―	1.27
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	821,600	3,029.08 3,232.00	2,488,698,063 2,655,411,200	― ―	1.15
日本	ファナック	株式	電気機器	147,600	14,678.84 17,655.00	2,166,597,975 2,605,878,000	― ―	1.13
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,177,000	574.02 803.00	1,823,663,320 2,551,131,000	― ―	1.11
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	519,100	5,197.95 4,872.00	2,698,257,481 2,529,055,200	― ―	1.10
日本	ＫＤＤＩ	株式	情報・通信業	405,300	3,983.66 6,201.00	1,614,578,345 2,513,265,300	― ―	1.09
日本	キヤノン	株式	電気機器	767,100	3,472.86 3,162.00	2,664,033,688 2,425,570,200	― ―	1.05
日本	三菱地所	株式	不動産業	914,000	2,612.34 2,403.00	2,387,682,690 2,196,342,000	― ―	0.95
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	319,100	5,112.82 6,594.00	1,631,503,780 2,104,145,400	― ―	0.91
日本	セブン＆アイ・ホールディングス	株式	小売業	546,200	3,076.08 3,813.00	1,680,155,554 2,082,660,600	― ―	0.90
日本	三菱商事	株式	卸売業	1,018,900	1,845.34 1,947.00	1,880,221,936 1,983,798,300	― ―	0.86
日本	東日本旅客鉄道	株式	陸運業	243,400	7,737.72 7,942.00	1,883,362,014 1,933,082,800	― ―	0.84
日本	パナソニック	株式	電気機器	1,511,600	695.17 1,276.00	1,050,826,350 1,928,801,600	― ―	0.84
日本	三井物産	株式	卸売業	1,202,300	1,385.54 1,564.00	1,665,839,540 1,880,397,200	― ―	0.82
日本	三井不動産	株式	不動産業	615,000	2,663.44 3,027.00	1,638,017,080 1,861,605,000	― ―	0.81
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品先物取引業	2,669,600	600.91 687.00	1,604,211,490 1,834,015,200	― ―	0.80
日本	ＮＴＴドコモ	株式	情報・通信業	1,075,900	1,483.68 1,701.00	1,596,292,095 1,830,105,900	― ―	0.79

日本	デンソー	株式	輸送用機器	326,900	4,078.33 5,440.00	1,333,208,783 1,778,336,000	— —	0.77
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	5,856,000	246.31 297.00	1,442,440,750 1,739,232,000	— —	0.76
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	1,857,200	949.97 911.00	1,764,285,450 1,691,909,200	— —	0.73
日本	三菱電機	株式	電気機器	1,323,000	805.88 1,205.00	1,066,191,850 1,594,215,000	— —	0.69
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	434,200	3,166.83 3,667.00	1,375,040,960 1,592,211,400	— —	0.69
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	505,800	2,779.13 3,012.00	1,405,684,599 1,523,469,600	— —	0.66
日本	三菱重工業	株式	機械	2,356,000	537.42 625.00	1,266,175,380 1,472,500,000	— —	0.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成26年2月28日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.47
	建設業	2.52
	食料品	3.85
	繊維製品	0.72
	パルプ・紙	0.30
	化学	5.33
	医薬品	4.65
	石油・石炭製品	0.60
	ゴム製品	0.91
	ガラス・土石製品	0.99
	鉄鋼	1.62
	非鉄金属	1.02
	金属製品	0.71
	機械	5.20
	電気機器	12.55
	輸送用機器	11.60
	精密機器	1.40
	その他製品	1.43
	電気・ガス業	2.22
	陸運業	3.72
	海運業	0.38
	空運業	0.51
	倉庫・運輸関連業	0.22
	情報・通信業	7.30
	卸売業	4.63
	小売業	4.03
	銀行業	9.27
	証券、商品先物取引業	1.67
	保険業	2.15
	その他金融業	1.28
	不動産業	3.19
	サービス業	2.41
合　計		98.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

平成26年2月28日現在

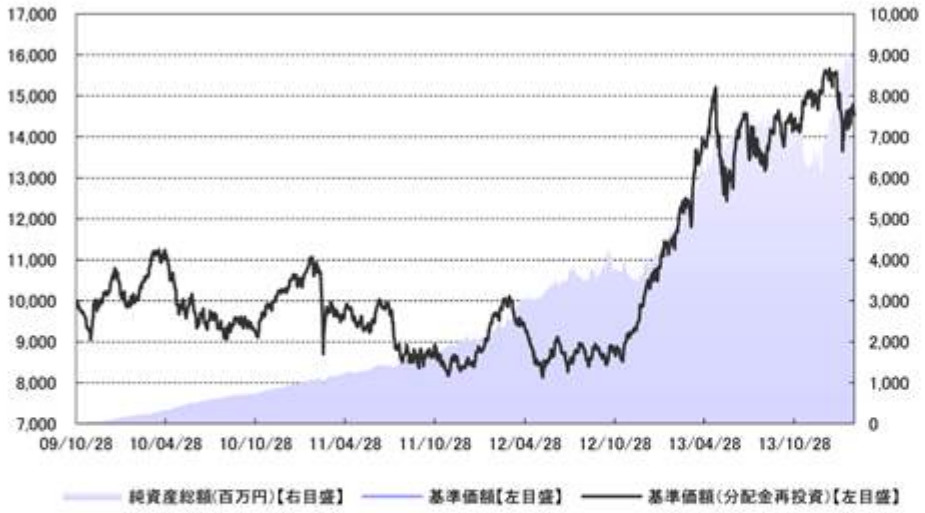
資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引						
ＴＯＰＩＸ　１４年０３月限	東京証券取引所	買建	209	2,496,440,560	2,530,990,000	1.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

［参考情報］

運用実績

1 基準価額・純資産の推移（設定日～2014年2月28日）



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は10,000を起点として表示
・基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2014 年 1月	0円
2013 年 1月	0円
2012 年 1月	0円
2011 年 1月	0円
2010 年 1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況（2014年2月28日現在）

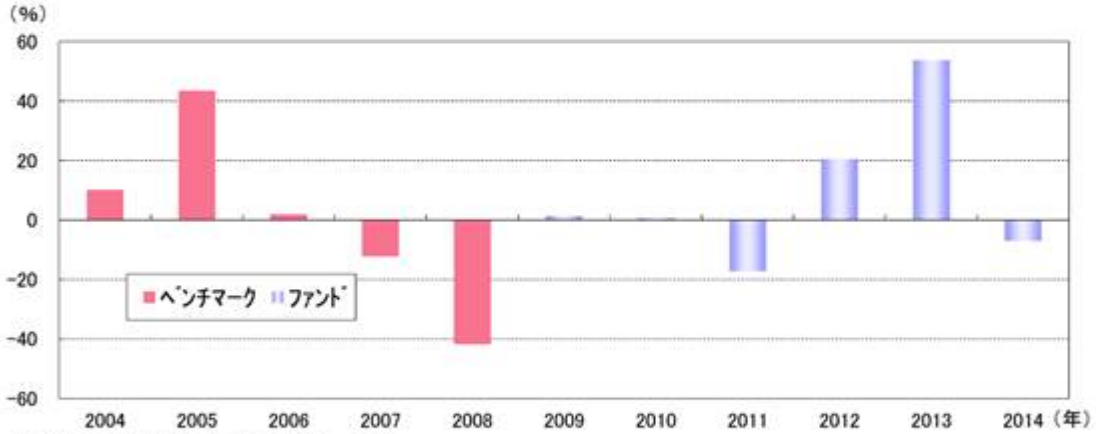
	組入上位業種	比率
1	電気機器	12.5%
2	輸送用機器	11.6%
3	銀行業	9.3%
4	情報・通信業	7.3%
5	化学	5.3%
6	機械	5.2%
7	医薬品	4.6%
8	卸売業	4.6%
9	小売業	4.0%
10	食料品	3.8%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
5	本田技研工業	輸送用機器	1.9%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
8	日本たばこ産業	食料品	1.2%
9	ファナック	電気機器	1.1%
10	日立製作所	電気機器	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 （買建）	1.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算
・2009年は設定日から年末までの、2014年は2月28日までの収益率を表示
・2008年以前はベンチマークの年間収益率を表示

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付	原則として、いつでも申込みができます。
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の基準価額
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル　0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス　http://www.am.mufg.jp/ ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　http://emaxis.muam.jp/
申込手数料	ありません。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があり、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後３時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

２【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。
解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル　0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス　http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して４営業日目から販売会社において支払います。

解約請求 受付時間	原則、午後３時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。 信託財産の資金管理を円滑に行うため、２億口または２億円超の解約請求については正午までにお願いいたします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。 委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

※換金の詳細については販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の 算出方法	基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数 なお、当ファンドでは１万口当たりの価額で表示されます。 （注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。 （主な評価方法） マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。 株式：原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。 公社債等：原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、第一種金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
基準価額の 算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
基準価額の 照会方法	基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱ＵＦＪ投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル　0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス　http://www.am.mufg.jp/ ｅＭＡＸＩＳ専用サイト　http://emaxis.muam.jp/

（２）【保管】

受益証券の 保管	該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間	平成21年10月28日から無期限 ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

計算期間	原則として、毎年１月27日から翌年１月26日まで 上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等	委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還） ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。 委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。
信託約款の変更等	委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。
ファンドの償還等に関する開示方法	委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更のうち重大な内容の変更または併合について、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。 併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。
反対者の買取請求権	委託会社がファンドの任意償還、信託約款について重大な内容の変更または併合を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係法人との契約の更改	委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から１ヵ年とし、期間満了３ヵ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。
運用報告書の作成	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、運用経過、信託財産の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を運用報告書に記載します。
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。
信託事務処理の再信託	受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。 「分配金受取りコース（一般コース）」 ・収益分配金は、原則として決算日から起算して５営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 「分配金再投資コース（累積投資コース）」 ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。 ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 （「２ 換金（解約）手続等」をご参照ください。）

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 5 期計算期間（平成25年1月29日から平成26年1月27日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
【ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 4 期 ［ 平成25年1月28日現在 ］	第 5 期 ［ 平成26年1月27日現在 ］
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	137,116,876	34,313,744
親投資信託受益証券	4,059,224,215	7,976,161,882
未収入金	389,675,040	－
未収利息	359	57
流動資産合計	4,586,016,490	8,010,475,683
資産合計	4,586,016,490	8,010,475,683
負債の部		
流動負債		
未払解約金	518,107,875	18,127,032
未払受託者報酬	1,004,242	1,854,851
未払委託者報酬	7,029,685	12,983,876
その他未払費用	52,165	96,387
流動負債合計	526,193,967	33,062,146
負債合計	526,193,967	33,062,146
純資産の部		
元本等		
元本	※1 3,761,773,995	※1 5,412,264,444
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	298,048,528	2,565,149,093
（分配準備積立金）	365,170,576	100,372,271
元本等合計	4,059,822,523	7,977,413,537
純資産合計	4,059,822,523	7,977,413,537
負債純資産合計	4,586,016,490	8,010,475,683

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 4 期 自 平成24年 1月27日 至 平成25年 1月28日	第 5 期 自 平成25年 1月29日 至 平成26年 1月27日
営業収益		
受取利息	56,295	95,559
有価証券売買等損益	776,134,738	1,751,810,079
営業収益合計	776,191,033	1,751,905,638
営業費用		
受託者報酬	1,746,708	3,430,770
委託者報酬	12,226,837	24,015,254
その他費用	90,708	178,271
営業費用合計	14,064,253	27,624,295
営業利益	762,126,780	1,724,281,343
経常利益	762,126,780	1,724,281,343
当期純利益	762,126,780	1,724,281,343
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	396,831,461	1,669,964,898
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△266,733,169	298,048,528
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,138,620,315	7,383,215,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,138,620,315	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	7,383,215,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	939,133,937	5,170,431,422
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	5,170,431,422
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	939,133,937	－
分配金	※1 －	※1 －
期末剰余金又は期末欠損金（△）	298,048,528	2,565,149,093

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年1月26日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間および当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成25年1月29日から平成26年1月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	第 4 期 ［ 平成25年1月28日現在 ］	第 5 期 ［ 平成26年1月27日現在 ］
※１ 期首元本額	2,321,053,285円	3,761,773,995円
期中追加設定元本額	14,365,662,355円	21,492,316,902円
期中一部解約元本額	12,924,941,645円	19,841,826,453円
２ 受益権の総数	3,761,773,995口	5,412,264,444口
３ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.0792円 (10,792円)	1.4740円 (14,740円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）
第 4 期（自 平成24年1月27日 至 平成25年1月28日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	73,068,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	291,131,919円
収益調整金額	C	280,585,487円
分配準備積立金額	D	969,754円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	645,756,063円
当ファンドの期末残存口数	F	3,761,773,995口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,716円
１万口当たり分配金額	H	－
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－

第 5 期（自 平成25年1月29日 至 平成26年1月27日）
※１ 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	96,127,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－
収益調整金額	C	2,464,776,822円
分配準備積立金額	D	4,244,838円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,565,149,093円
当ファンドの期末残存口数	F	5,412,264,444口
１万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,739円
１万口当たり分配金額	H	－
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－

（金融商品に関する注記）
１ 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 4 期 （ 自 平成24年 1月27日 至 平成25年 1月28日 ）	第 5 期 （ 自 平成25年 1月29日 至 平成26年 1月27日 ）
１ 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
２ 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	親投資信託受益証券は、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
	また、親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同　左

2　金融商品の時価等に関する事項

区　分	第 4 期 ［ 平成25年1月28日現在 ］	第 5 期 ［ 平成26年1月27日現在 ］
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同　左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同　左
	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同　左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同　左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同　左

（有価証券関係に関する注記）
売買目的有価証券

種　類	第 4 期 ［ 平成25年1月28日現在 ］ 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	第 5 期 ［ 平成26年1月27日現在 ］ 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	601,036,891	520,606,921
合計	601,036,891	520,606,921

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

（１）株式
該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

（単位：円）

種　類	銘　柄	口数	評　価　額	備　考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	6,711,681,153	7,976,161,882	
	親投資信託受益証券　小計	6,711,681,153	7,976,161,882	
合計		6,711,681,153	7,976,161,882	

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

＜参考＞
当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

		［ 平成25年1月28日現在 ］	［ 平成26年1月27日現在 ］
		金　額（円）	金　額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		20,436,202,246	22,691,734,464
株式	※2,3	200,732,168,432	223,262,014,340
派生商品評価勘定		25,013,280	―
未収入金		46,215,760	―
未収配当金		210,097,190	153,944,185
未収利息		53,654	37,966
前払金		―	14,145,000
その他未収収益		19,625,549	43,642,705
流動資産合計		221,469,376,111	246,165,518,660
資産合計		221,469,376,111	246,165,518,660
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		10,840	98,949,840
前受金		75,685,000	―
未払解約金		517,224,369	173,210,758
未払利息		792,790	569,859
受入担保金		18,737,599,613	19,848,136,150
流動負債合計		19,331,312,612	20,120,866,607
負債合計		19,331,312,612	20,120,866,607
純資産の部			
元本等			
元本	※1	233,272,112,521	190,212,726,280
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）	※4	△31,134,049,022	35,831,925,773
元本等合計		202,138,063,499	226,044,652,053
純資産合計		202,138,063,499	226,044,652,053
負債純資産合計		221,469,376,111	246,165,518,660

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月26日から翌年3月25日までであります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1　有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成25年1月28日現在 ］	［ 平成26年1月27日現在 ］
※１ 期首	平成24年1月27日	平成25年1月29日
期首元本額	250,369,277,064円	233,272,112,521円
期首からの追加設定元本額	41,201,565,944円	52,528,403,174円
期首からの一部解約元本額	58,298,730,487円	95,587,789,415円
元本の内訳＊		
ファンド・マネジャー（国内株式）	290,534,464円	3,385,426,661円
ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックス	4,684,621,137円	6,711,681,153円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（８資産均等型）	126,282,524円	315,092,103円
ｅＭＡＸＩＳ バランス（波乗り型）	66,283,503円	105,624,787円
コアバランス	―	1,037,269円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	―	62,290,309円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	―	215,845,336円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	―	21,675,608円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	53,411,208,015円	41,849,336,421円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	27,442,639,044円	18,862,091,418円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	1,277,272,837円	726,746,228円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	8,727,335,277円	5,819,756,306円
ＭＵＡＭ 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9,114,955,757円	13,041,995,431円

三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	29,483,397,510円	18,873,498,308円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ７５型（適格機関投資家限定）	9,388,107,125円	6,246,705,698円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,169,292,183円	1,169,840,961円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４５型（適格機関投資家限定）	901,824,343円	638,851,463円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	715,818,955円	361,112,827円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,224,442,537円	790,333,214円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,619,024,241円	1,679,550,133円
三菱ＵＦＪ グローバル型バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,715,500円	36,042,843円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	108,703,906円	84,957,125円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	321,971,786円	478,772,760円
ＭＵＡＭ インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	―	8,726,654円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンド	16,945,164,151円	11,983,499,188円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	1,063,937,277円	618,472,207円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	130,995,247円	65,025,964円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	394,106,157円	261,274,544円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	518,673,614円	383,961,173円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	562,971,389円	420,542,887円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	7,326,851,162円	5,626,031,135円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	4,604,984,875円	2,359,069,293円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	768,383,713円	336,063,438円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	6,098,604,251円	3,198,266,657円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	755,674,757円	363,002,151円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,627,793,191円	2,037,837,207円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	2,081,410,174円	2,080,691,504円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）	866,871,856円	639,099,327円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）	3,220,484,347円	2,611,799,841円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）	2,214,154,324円	1,882,304,215円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）	1,450,293,345円	1,308,286,645円
三菱ＵＦＪ ＤＣ国内株式インデックスファンド	28,555,328,047円	32,550,507,888円
（合　計）	233,272,112,521円	190,212,726,280円
※２ 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	18,167,350,930円	18,170,479,250円
※３ 差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入れを行っております。 株式	1,368,820,000円	1,897,020,000円
※４ 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	31,134,049,022円	―
５ 受益権の総数	233,272,112,521口	190,212,726,280口
６ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8665円 (8,665円)	1.1884円 (11,884円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1　金融商品の状況に関する事項

区　分	（ 自 平成24年 1月27日 至 平成25年 1月28日 ）	（ 自 平成25年 1月29日 至 平成26年 1月27日 ）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同　左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同　左
	―	当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
	デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同　左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同　左

2　金融商品の時価等に関する事項

区　分	［ 平成25年1月28日現在 ］	［ 平成26年1月27日現在 ］
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同　左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同　左
	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。	同　左
	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同　左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同　左

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種　類	［ 平成25年1月28日現在 ］ 当期間の損益に含まれた評価差額(円)	［ 平成26年1月27日現在 ］ 当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	16,243,385,119	32,009,323,755
合計	16,243,385,119	32,009,323,755

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

区 分	種　類	［ 平成25年1月28日現在 ］			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時　価（円）	評 価 損 益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,198,305,000	―	1,223,420,000	25,115,000
合　　計		1,198,305,000	―	1,223,420,000	25,115,000

区 分	種　類	［ 平成26年1月27日現在 ］			
		契 約 額 等（円）	うち1年超	時　価（円）	評 価 損 益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,871,780,000	―	2,773,020,000	△98,760,000
合　　計		2,871,780,000	―	2,773,020,000	△98,760,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

（単位：円）

銘柄		株式数	評価額		備考
コード	銘柄名		単価	金額	
1301	極洋	57,000	266	15,162,000	
1332	日本水産	176,900	215	38,033,500	
1334	マルハニチロホールディングス	277,000	177	49,029,000	
1377	サカタのタネ	21,200	1,312	27,814,400	
1379	ホクト	16,000	1,860	29,760,000	
1514	住石ホールディングス	39,900	136	5,426,400	
1515	日鉄鉱業	37,000	486	17,982,000	
1518	三井松島産業	94,000	162	15,228,000	
1605	国際石油開発帝石	699,900	1,246	872,075,400	
1606	日本海洋掘削	3,600	5,730	20,628,000	
1662	石油資源開発	20,500	4,010	82,205,000	
1663	Ｋ＆Ｏエナジーグループ	7,300	1,559	11,380,700	
1414	ショーボンドホールディングス	12,800	4,920	62,976,000	
1417	ミライト・ホールディングス	40,900	901	36,850,900	
1419	タマホーム	6,000	943	5,658,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	1,200	1,718	2,061,600	
1719	安藤・間	96,000	372	35,712,000	
1720	東急建設	51,100	460	23,506,000	
1721	コムシスホールディングス	69,900	1,487	103,941,300	
1722	ミサワホーム	15,500	1,506	23,343,000	
1762	高松コンストラクショングループ	10,900	1,797	19,587,300	
1766	東建コーポレーション	5,370	4,845	26,017,650	
1780	ヤマウラ	6,700	272	1,822,400	
1801	大成建設	728,000	470	342,160,000	
1802	大林組	432,000	619	267,408,000	
1803	清水建設	440,000	547	240,680,000	
1805	飛島建設	88,400	162	14,320,800	
1808	長谷工コーポレーション	191,900	790	151,601,000	
1810	松井建設	16,000	403	6,448,000	
1811	錢高組	15,000	281	4,215,000	
1812	鹿島建設	633,000	402	254,466,000	
1813	不動テトラ	101,600	169	17,170,400	
1814	大末建設	55,000	119	6,545,000	
1815	鉄建建設	87,000	292	25,404,000	
1819	日鉄住金テックスエンジ	23,000	403	9,269,000	
1820	西松建設	188,000	362	68,056,000	
1821	三井住友建設	386,800	116	44,868,800	
1822	大豊建設	44,000	394	17,336,000	
1824	前田建設工業	89,000	679	60,431,000	
1826	佐田建設	50,000	127	6,350,000	
1827	ナカノフドー建設	11,000	244	2,684,000	
1833	奥村組	127,000	462	58,674,000	
1834	大和小田急建設	8,000	255	2,040,000	
1835	東鉄工業	17,300	2,046	35,395,800	
1847	イチケン	16,000	177	2,832,000	
1852	淺沼組	43,000	158	6,794,000	
1860	戸田建設	167,000	348	58,116,000	
1861	熊谷組	137,000	267	36,579,000	
1865	青木あすなろ建設	8,700	572	4,976,400	
1866	北野建設	30,000	257	7,710,000	
1867	植木組	18,000	204	3,672,000	
1868	三井ホーム	19,000	492	9,348,000	
1870	矢作建設工業	19,600	957	18,757,200	
1871	ピーエス三菱	11,300	464	5,243,200	
1878	大東建託	54,600	9,468	516,952,800	
1879	新日本建設	17,100	311	5,318,100	
1881	ＮＩＰＰＯ	33,000	1,565	51,645,000	
1882	東亜道路工業	27,000	483	13,041,000	
1883	前田道路	45,000	1,641	73,845,000	
1884	日本道路	39,000	540	21,060,000	
1885	東亜建設工業	126,000	226	28,476,000	

1888	若築建設	78,000	125	9,750,000	
1890	東洋建設	44,700	360	16,092,000	
1893	五洋建設	171,000	374	63,954,000	
1896	大林道路	17,000	588	9,996,000	
1898	世紀東急工業	75,000	136	10,200,000	
1899	福田組	22,000	440	9,680,000	
1911	住友林業	99,100	1,131	112,082,100	
1914	日本基礎技術	16,000	344	5,504,000	
1916	日成ビルド工業	37,000	258	9,546,000	
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	65,000	130	8,450,000	
1921	巴コーポレーション	17,900	458	8,198,200	
1924	パナホーム	54,000	725	39,150,000	
1925	大和ハウス工業	395,000	1,925	760,375,000	
1926	ライト工業	30,000	700	21,000,000	
1928	積水ハウス	378,000	1,501	567,378,000	
1929	日特建設	17,500	388	6,790,000	
1930	北陸電気工事	7,000	390	2,730,000	
1934	ユアテック	23,000	334	7,682,000	
1937	西部電気工業	12,000	467	5,604,000	
1939	四電工	12,000	350	4,200,000	
1941	中電工	20,800	1,713	35,630,400	
1942	関電工	66,000	544	35,904,000	
1944	きんでん	96,000	977	93,792,000	
1945	東京エネシス	15,000	501	7,515,000	
1946	トーエネック	20,000	609	12,180,000	
1949	住友電設	10,000	1,595	15,950,000	
1950	日本電設工業	23,000	1,301	29,923,000	
1951	協和エクシオ	56,400	1,354	76,365,600	
1952	新日本空調	12,100	630	7,623,000	
1956	ＮＤＳ	22,000	288	6,336,000	
1959	九電工	26,000	772	20,072,000	
1961	三機工業	31,000	637	19,747,000	
1963	日揮	145,000	3,945	572,025,000	
1964	中外炉工業	43,000	250	10,750,000	
1967	ヤマト	13,000	345	4,485,000	
1968	太平電業	21,000	640	13,440,000	
1969	高砂熱学工業	41,000	910	37,310,000	
1972	三晃金属工業	16,000	256	4,096,000	
1975	朝日工業社	16,000	383	6,128,000	
1976	明星工業	21,000	488	10,248,000	
1979	大氣社	19,100	2,219	42,382,900	
1980	ダイダン	19,000	538	10,222,000	
1982	日比谷総合設備	17,600	1,164	20,486,400	
1983	東芝プラントシステム	23,000	1,595	36,685,000	
6330	東洋エンジニアリング	77,000	424	32,648,000	
6366	千代田化工建設	114,000	1,597	182,058,000	
6379	新興プランテック	29,600	762	22,555,200	
2001	日本製粉	88,000	505	44,440,000	
2002	日清製粉グループ本社	143,500	1,059	151,966,500	
2003	日東富士製粉	11,000	312	3,432,000	
2004	昭和産業	59,000	323	19,057,000	
2009	鳥越製粉	11,400	639	7,284,600	
2052	協同飼料	50,000	112	5,600,000	
2053	中部飼料	13,800	561	7,741,800	
2056	日本配合飼料	44,000	122	5,368,000	
2107	東洋精糖	22,000	109	2,398,000	
2108	日本甜菜製糖	73,000	198	14,454,000	
2109	三井製糖	57,000	419	23,883,000	
2201	森永製菓	141,000	215	30,315,000	
2204	中村屋	33,000	396	13,068,000	
2206	江崎グリコ	52,000	1,301	67,652,000	
2207	名糖産業	6,400	1,028	6,579,200	
2211	不二家	82,000	190	15,580,000	
2212	山崎製パン	105,000	1,066	111,930,000	
2215	第一屋製パン	19,000	142	2,698,000	
2217	モロゾフ	22,000	312	6,864,000	
2220	亀田製菓	8,000	3,050	24,400,000	
2229	カルビー	52,600	2,345	123,347,000	
2264	森永乳業	122,000	297	36,234,000	
2266	六甲バター	6,400	792	5,068,800	

2267	ヤクルト本社	84,200	4,990	420,158,000	
2269	明治ホールディングス	42,600	6,230	265,398,000	
2270	雪印メグミルク	31,000	1,282	39,742,000	
2281	プリマハム	72,000	192	13,824,000	
2282	日本ハム	100,000	1,749	174,900,000	
2284	伊藤ハム	79,000	454	35,866,000	
2286	林兼産業	46,000	83	3,818,000	
2288	丸大食品	69,000	305	21,045,000	
2290	米久	4,600	870	4,002,000	
2292	Ｓ　Ｆｏｏｄｓ	9,000	1,080	9,720,000	
2501	サッポロホールディングス	236,000	391	92,276,000	
2502	アサヒグループホールディングス	289,300	2,721	787,185,300	
2503	キリンホールディングス	616,000	1,375	847,000,000	
2531	宝ホールディングス	113,000	846	95,598,000	
2533	オエノンホールディングス	34,000	226	7,684,000	
2540	養命酒製造	11,000	821	9,031,000	
2579	コカ・コーラウエスト	44,300	2,007	88,910,100	
2580	コカ・コーライーストジャパン	29,800	2,379	70,894,200	
2587	サントリー食品インターナショナル	73,900	3,370	249,043,000	
2590	ダイドードリンコ	6,600	4,160	27,456,000	
2593	伊藤園	39,100	2,168	84,768,800	
2594	キーコーヒー	13,600	1,565	21,284,000	
2597	ユニカフェ	3,900	658	2,566,200	
2599	ジャパンフーズ	1,800	1,235	2,223,000	
2602	日清オイリオグループ	62,000	335	20,770,000	
2607	不二製油	34,900	1,545	53,920,500	
2612	かどや製油	1,400	2,700	3,780,000	
2613	Ｊ－オイルミルズ	60,000	288	17,280,000	
2801	キッコーマン	117,000	1,817	212,589,000	
2802	味の素	343,000	1,470	504,210,000	
2809	キユーピー	73,200	1,447	105,920,400	
2810	ハウス食品グループ本社	50,600	1,538	77,822,800	
2811	カゴメ	55,600	1,718	95,520,800	
2812	焼津水産化学工業	6,700	898	6,016,600	
2815	アリアケジャパン	13,100	2,559	33,522,900	
2871	ニチレイ	153,000	473	72,369,000	
2875	東洋水産	71,000	3,290	233,590,000	
2897	日清食品ホールディングス	56,200	4,390	246,718,000	
2899	永谷園	14,000	922	12,908,000	
2908	フジッコ	14,000	1,187	16,618,000	
2910	ロック・フィールド	7,500	1,776	13,320,000	
2914	日本たばこ産業	797,700	3,128	2,495,205,600	
2915	ケンコーマヨネーズ	4,700	905	4,253,500	
2918	わらべや日洋	8,400	1,990	16,716,000	
2922	なとり	6,600	1,053	6,949,800	
4404	ミヨシ油脂	49,000	156	7,644,000	
3001	片倉工業	15,400	1,126	17,340,400	
3002	グンゼ	109,000	261	28,449,000	
3101	東洋紡	568,000	179	101,672,000	
3103	ユニチカ	369,000	65	23,985,000	
3104	富士紡ホールディングス	70,000	226	15,820,000	
3105	日清紡ホールディングス	86,000	892	76,712,000	
3106	倉敷紡績	138,000	185	25,530,000	
3109	シキボウ	77,000	132	10,164,000	
3201	日本毛織	42,000	741	31,122,000	
3202	大東紡織	20,000	81	1,620,000	
3204	トーア紡コーポレーション	57,000	80	4,560,000	
3205	ダイドーリミテッド	15,000	687	10,305,000	
3302	帝国繊維	14,100	1,240	17,484,000	
3401	帝人	550,000	242	133,100,000	
3402	東レ	976,000	675	658,800,000	
3408	サカイオーベックス	35,000	196	6,860,000	
3501	住江織物	37,000	304	11,248,000	
3512	日本フエルト	7,500	475	3,562,500	
3513	イチカワ	9,000	316	2,844,000	
3514	日本バイリーン	14,000	640	8,960,000	
3524	日東製網	16,000	186	2,976,000	
3526	芦森工業	29,000	134	3,886,000	
3529	アツギ	113,000	117	13,221,000	
3551	ダイニック	25,000	185	4,625,000	

3569	セーレン	36,100	802	28,952,200	
3577	東海染工	19,000	130	2,470,000	
3580	小松精練	22,000	488	10,736,000	
3591	ワコールホールディングス	80,000	1,066	85,280,000	
3593	ホギメディカル	8,500	5,200	44,200,000	
3606	レナウン	32,300	132	4,263,600	
3607	クラウディア	1,500	1,180	1,770,000	
3608	ＴＳＩホールディングス	64,600	619	39,987,400	
8011	三陽商会	70,000	276	19,320,000	
8013	ナイガイ	49,000	101	4,949,000	
8016	オンワードホールディングス	90,000	745	67,050,000	
8029	ルック	24,000	319	7,656,000	
8107	キムラタン	449,000	12	5,388,000	
8111	ゴールドウイン	31,000	460	14,260,000	
8114	デサント	31,000	683	21,173,000	
8118	キング	6,700	431	2,887,700	
8127	ヤマトインターナショナル	8,100	441	3,572,100	
3708	特種東海製紙	78,000	208	16,224,000	
3861	王子ホールディングス	594,000	474	281,556,000	
3863	日本製紙	69,500	1,753	121,833,500	
3864	三菱製紙	192,000	122	23,424,000	
3865	北越紀州製紙	92,000	442	40,664,000	
3877	中越パルプ工業	51,000	225	11,475,000	
3878	巴川製紙所	21,000	193	4,053,000	
3880	大王製紙	46,000	905	41,630,000	
3941	レンゴー	108,000	559	60,372,000	
3946	トーモク	42,000	339	14,238,000	
3950	ザ・パック	9,500	1,744	16,568,000	
3405	クラレ	213,800	1,169	249,932,200	
3407	旭化成	839,000	781	655,259,000	
3553	共和レザー	8,800	485	4,268,000	
4003	コープケミカル	20,000	137	2,740,000	
4004	昭和電工	896,000	145	129,920,000	
4005	住友化学	990,000	429	424,710,000	
4007	日本化成	25,000	146	3,650,000	
4008	住友精化	28,000	843	23,604,000	
4021	日産化学工業	92,100	1,500	138,150,000	
4022	ラサ工業	51,000	175	8,925,000	
4023	クレハ	94,000	492	46,248,000	
4025	多木化学	8,000	739	5,912,000	
4027	テイカ	23,000	294	6,762,000	
4028	石原産業	242,000	124	30,008,000	
4031	片倉チッカリン	9,000	275	2,475,000	
4041	日本曹達	86,000	587	50,482,000	
4042	東ソー	360,000	444	159,840,000	
4043	トクヤマ	209,000	418	87,362,000	
4044	セントラル硝子	129,000	324	41,796,000	
4045	東亜合成	158,000	427	67,466,000	
4046	ダイソー	53,000	366	19,398,000	
4047	関東電化工業	32,000	250	8,000,000	
4061	電気化学工業	269,000	395	106,255,000	
4063	信越化学工業	241,300	5,595	1,350,073,500	
4064	日本カーバイド工業	39,000	291	11,349,000	
4078	堺化学工業	54,000	315	17,010,000	
4088	エア・ウォーター	111,000	1,510	167,610,000	
4091	大陽日酸	173,000	742	128,366,000	
4092	日本化学工業	50,000	139	6,950,000	
4095	日本パーカライジング	32,000	2,280	72,960,000	
4097	高圧ガス工業	20,000	567	11,340,000	
4098	チタン工業	16,000	253	4,048,000	
4099	四国化成工業	19,000	758	14,402,000	
4100	戸田工業	24,000	280	6,720,000	
4109	ステラ　ケミファ	6,900	1,555	10,729,500	
4112	保土谷化学工業	40,000	206	8,240,000	
4114	日本触媒	114,000	1,127	128,478,000	
4116	大日精化工業	52,000	461	23,972,000	
4118	カネカ	168,000	644	108,192,000	
4182	三菱瓦斯化学	212,000	723	153,276,000	
4183	三井化学	611,000	254	155,194,000	
4185	ＪＳＲ	123,400	1,929	238,038,600	

4186	東京応化工業	26,000	2,054	53,404,000	
4187	大阪有機化学工業	8,900	442	3,933,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	841,100	448	376,812,800	
4201	日本合成化学工業	27,000	945	25,515,000	
4202	ダイセル	175,000	816	142,800,000	
4203	住友ベークライト	105,000	373	39,165,000	
4204	積水化学工業	276,000	1,176	324,576,000	
4205	日本ゼオン	106,000	1,015	107,590,000	
4206	アイカ工業	37,700	2,031	76,568,700	
4208	宇部興産	678,000	212	143,736,000	
4212	積水樹脂	18,900	1,398	26,422,200	
4215	タキロン	31,000	435	13,485,000	
4216	旭有機材工業	47,000	217	10,199,000	
4217	日立化成	58,200	1,538	89,511,600	
4218	ニチバン	13,000	357	4,641,000	
4220	リケンテクノス	22,000	619	13,618,000	
4221	大倉工業	32,000	338	10,816,000	
4228	積水化成品工業	38,000	275	10,450,000	
4229	群栄化学工業	36,000	438	15,768,000	
4231	タイガースポリマー	6,600	466	3,075,600	
4238	ミライアル	3,300	1,601	5,283,300	
4272	日本化薬	95,000	1,321	125,495,000	
4275	カーリットホールディングス	10,700	485	5,189,500	
4362	日本精化	11,100	635	7,048,500	
4401	ＡＤＥＫＡ	57,900	1,120	64,848,000	
4403	日油	112,000	708	79,296,000	
4406	新日本理化	15,900	265	4,213,500	
4410	ハリマ化成グループ	11,400	480	5,472,000	
4452	花王	349,900	3,264	1,142,073,600	
4461	第一工業製薬	24,000	390	9,360,000	
4471	三洋化成工業	42,000	747	31,374,000	
4611	大日本塗料	77,000	166	12,782,000	
4612	日本ペイント	116,000	1,746	202,536,000	
4613	関西ペイント	163,000	1,397	227,711,000	
4615	神東塗料	7,000	227	1,589,000	
4617	中国塗料	39,000	562	21,918,000	
4619	日本特殊塗料	10,400	664	6,905,600	
4620	藤倉化成	17,000	615	10,455,000	
4626	太陽ホールディングス	11,000	3,330	36,630,000	
4631	ＤＩＣ	477,000	293	139,761,000	
4633	サカタインクス	27,500	924	25,410,000	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	121,000	492	59,532,000	
4636	Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ	4,900	2,185	10,706,500	
4901	富士フイルムホールディングス	307,900	2,935	903,686,500	
4911	資生堂	239,300	1,580	378,094,000	
4912	ライオン	155,000	540	83,700,000	
4914	高砂香料工業	48,000	570	27,360,000	
4917	マンダム	13,500	3,125	42,187,500	
4919	ミルボン	8,500	3,540	30,090,000	
4921	ファンケル	31,200	1,103	34,413,600	
4922	コーセー	21,700	3,150	68,355,000	
4924	ドクターシーラボ	91	319,000	29,029,000	
4926	シーボン	1,100	2,270	2,497,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	13,700	3,400	46,580,000	
4928	ノエビアホールディングス	9,000	1,877	16,893,000	
4951	エステー	8,300	982	8,150,600	
4956	コニシ	9,700	1,949	18,905,300	
4958	長谷川香料	17,000	1,407	23,919,000	
4963	星光ＰＭＣ	5,500	1,001	5,505,500	
4967	小林製薬	22,000	5,550	122,100,000	
4968	荒川化学工業	11,300	906	10,237,800	
4971	メック	10,400	802	8,340,800	
4973	日本高純度化学	38	221,500	8,417,000	
4975	ＪＣＵ	2,000	5,820	11,640,000	
4977	新田ゼラチン	8,100	1,005	8,140,500	
4985	アース製薬	9,700	3,465	33,610,500	
4989	イハラケミカル工業	21,000	710	14,910,000	
4992	北興化学工業	13,000	380	4,940,000	
4994	大成ラミック	3,500	2,585	9,047,500	
4996	クミアイ化学工業	28,000	614	17,192,000	

4997	日本農薬	31,000	1,411	43,741,000	
5142	アキレス	107,000	145	15,515,000	
5208	有沢製作所	22,400	585	13,104,000	
6988	日東電工	110,900	4,439	492,285,100	
7874	レック	4,200	1,187	4,985,400	
7908	きもと	9,800	937	9,182,600	
7917	藤森工業	11,500	2,505	28,807,500	
7925	前澤化成工業	9,400	1,010	9,494,000	
7942	ＪＳＰ	8,800	1,564	13,763,200	
7947	エフピコ	6,600	6,500	42,900,000	
7958	天馬	10,700	1,361	14,562,700	
7970	信越ポリマー	26,400	386	10,190,400	
7971	東リ	35,000	210	7,350,000	
7988	ニフコ	30,000	2,715	81,450,000	
7995	日本バルカー工業	56,000	278	15,568,000	
8113	ユニ・チャーム	82,500	5,422	447,315,000	
4151	協和発酵キリン	161,000	1,038	167,118,000	
4502	武田薬品工業	503,900	4,738	2,387,478,200	
4503	アステラス製薬	309,800	5,940	1,840,212,000	
4506	大日本住友製薬	95,200	1,756	167,171,200	
4507	塩野義製薬	210,100	2,108	442,890,800	
4508	田辺三菱製薬	112,000	1,480	165,760,000	
4512	わかもと製薬	15,000	275	4,125,000	
4514	あすか製薬	15,800	775	12,245,000	
4516	日本新薬	31,000	2,000	62,000,000	
4517	ビオフェルミン製薬	2,200	2,400	5,280,000	
4519	中外製薬	133,900	2,115	283,198,500	
4521	科研製薬	49,000	1,604	78,596,000	
4523	エーザイ	165,600	3,902	646,171,200	
4527	ロート製薬	56,400	1,664	93,849,600	
4528	小野薬品工業	61,100	9,000	549,900,000	
4530	久光製薬	41,800	4,665	194,997,000	
4531	有機合成薬品工業	9,000	274	2,466,000	
4534	持田製薬	9,900	6,180	61,182,000	
4536	参天製薬	49,400	4,425	218,595,000	
4538	扶桑薬品工業	45,000	351	15,795,000	
4539	日本ケミファ	19,000	459	8,721,000	
4540	ツムラ	39,500	2,553	100,843,500	
4541	日医工	31,500	1,498	47,187,000	
4547	キッセイ薬品工業	25,000	2,427	60,675,000	
4548	生化学工業	28,000	1,518	42,504,000	
4549	栄研化学	10,400	1,847	19,208,800	
4550	日水製薬	5,400	1,096	5,918,400	
4551	鳥居薬品	9,200	3,165	29,118,000	
4552	ＪＣＲファーマ	7,800	2,055	16,029,000	
4553	東和薬品	6,800	4,155	28,254,000	
4554	富士製薬工業	3,800	1,800	6,840,000	
4555	沢井製薬	21,300	6,060	129,078,000	
4559	ゼリア新薬工業	21,200	2,743	58,151,600	
4568	第一三共	424,200	1,703	722,412,600	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	35,900	2,293	82,318,700	
4574	大幸薬品	6,400	2,339	14,969,600	
4577	ダイト	4,400	1,493	6,569,200	
4578	大塚ホールディングス	267,000	3,101	827,967,000	
4581	大正製薬ホールディングス	32,400	7,100	230,040,000	
3315	日本コークス工業	108,500	142	15,407,000	
5002	昭和シェル石油	120,200	982	118,036,400	
5007	コスモ石油	372,000	193	71,796,000	
5011	ニチレキ	16,000	995	15,920,000	
5012	東燃ゼネラル石油	203,000	893	181,279,000	
5013	ユシロ化学工業	7,300	1,020	7,446,000	
5015	ビーピー・カストロール	5,500	456	2,508,000	
5017	富士石油	34,300	335	11,490,500	
5018	ＭＯＲＥＳＣＯ	3,200	1,639	5,244,800	
5019	出光興産	63,800	2,301	146,803,800	
5020	ＪＸホールディングス	1,492,900	513	765,857,700	
5101	横浜ゴム	150,000	933	139,950,000	
5105	東洋ゴム工業	112,000	591	66,192,000	
5108	ブリヂストン	421,600	3,800	1,602,080,000	
5110	住友ゴム工業	104,900	1,457	152,839,300	

5121	藤倉ゴム工業	8,400	1,090	9,156,000	
5122	オカモト	47,000	339	15,933,000	
5185	フコク	5,600	1,017	5,695,200	
5186	ニッタ	13,300	2,263	30,097,900	
5191	東海ゴム工業	24,900	1,065	26,518,500	
5192	三ツ星ベルト	34,000	580	19,720,000	
5195	バンドー化学	49,000	407	19,943,000	
3110	日東紡績	99,000	458	45,342,000	
5201	旭硝子	663,000	604	400,452,000	
5202	日本板硝子	649,000	138	89,562,000	
5204	石塚硝子	17,000	321	5,457,000	
5210	日本山村硝子	53,000	180	9,540,000	
5214	日本電気硝子	278,000	500	139,000,000	
5218	オハラ	5,100	618	3,151,800	
5232	住友大阪セメント	256,000	384	98,304,000	
5233	太平洋セメント	790,000	391	308,890,000	
5234	デイ・シイ	13,800	636	8,776,800	
5262	日本ヒューム	13,000	900	11,700,000	
5269	日本コンクリート工業	23,000	517	11,891,000	
5273	三谷セキサン	6,700	1,232	8,254,400	
5288	ジャパンパイル	12,100	1,018	12,317,800	
5301	東海カーボン	126,000	336	42,336,000	
5302	日本カーボン	71,000	191	13,561,000	
5310	東洋炭素	7,400	2,130	15,762,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	76,000	256	19,456,000	
5332	ＴＯＴＯ	198,000	1,656	327,888,000	
5333	日本碍子	170,000	1,789	304,130,000	
5334	日本特殊陶業	116,000	2,402	278,632,000	
5337	ダントーホールディングス	18,000	132	2,376,000	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	3,500	3,500	12,250,000	
5351	品川リフラクトリーズ	34,000	231	7,854,000	
5352	黒崎播磨	29,000	239	6,931,000	
5357	ヨータイ	8,000	307	2,456,000	
5358	イソライト工業	4,900	187	916,300	
5363	東京窯業	16,000	224	3,584,000	
5367	ニッカトー	4,700	401	1,884,700	
5384	フジミインコーポレーテッド	12,200	1,299	15,847,800	
5391	エーアンドエーマテリアル	28,000	142	3,976,000	
5393	ニチアス	65,000	728	47,320,000	
7943	ニチハ	16,400	1,429	23,435,600	
5401	新日鐵住金	5,685,000	308	1,750,980,000	
5406	神戸製鋼所	1,864,000	172	320,608,000	
5408	中山製鋼所	75,000	90	6,750,000	
5410	合同製鐵	68,000	177	12,036,000	
5411	ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	343,100	2,243	769,573,300	
5413	日新製鋼ホールディングス	57,000	1,139	64,923,000	
5423	東京製鐵	74,200	545	40,439,000	
5440	共英製鋼	12,500	1,921	24,012,500	
5444	大和工業	27,800	3,040	84,512,000	
5445	東京鐵鋼	28,000	383	10,724,000	
5449	大阪製鐵	6,700	1,720	11,524,000	
5451	淀川製鋼所	96,000	432	41,472,000	
5453	東洋鋼鈑	32,000	483	15,456,000	
5463	丸一鋼管	45,000	2,619	117,855,000	
5464	モリ工業	20,000	414	8,280,000	
5471	大同特殊鋼	225,000	484	108,900,000	
5476	日本高周波鋼業	53,000	107	5,671,000	
5480	日本冶金工業	105,000	310	32,550,000	
5481	山陽特殊製鋼	73,000	477	34,821,000	
5482	愛知製鋼	71,000	417	29,607,000	
5486	日立金属	120,000	1,466	175,920,000	
5491	日本金属	35,000	139	4,865,000	
5541	大平洋金属	94,000	366	34,404,000	
5563	日本電工	57,000	296	16,872,000	
5602	栗本鐵工所	70,000	236	16,520,000	
5603	虹技	14,000	198	2,772,000	
5612	日本鋳鉄管	14,000	223	3,122,000	
5632	三菱製鋼	81,000	241	19,521,000	
5658	日亜鋼業	19,000	354	6,726,000	
5659	日本精線	10,000	450	4,500,000	

6319	シンニッタン	12,700	393	4,991,100	
7305	新家工業	29,000	158	4,582,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	21,000	267	5,607,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	304,400	146	44,442,400	
5706	三井金属鉱業	343,000	285	97,755,000	
5707	東邦亜鉛	76,000	345	26,220,000	
5711	三菱マテリアル	839,000	353	296,167,000	
5713	住友金属鉱山	348,000	1,377	479,196,000	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	148,000	922	136,456,000	
5715	古河機械金属	226,000	211	47,686,000	
5721	エス・サイエンス	45,800	56	2,564,800	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	14,700	1,680	24,696,000	
5727	東邦チタニウム	22,700	675	15,322,500	
5741	ＵＡＣＪ	171,000	388	66,348,000	
5801	古河電気工業	423,000	265	112,095,000	
5802	住友電気工業	506,600	1,587	803,974,200	
5803	フジクラ	216,000	481	103,896,000	
5805	昭和電線ホールディングス	172,000	112	19,264,000	
5807	東京特殊電線	19,000	155	2,945,000	
5809	タツタ電線	19,600	613	12,014,800	
5815	沖電線	14,000	192	2,688,000	
5819	カナレ電気	1,900	1,457	2,768,300	
5821	平河ヒューテック	2,900	814	2,360,600	
5851	リョービ	82,000	420	34,440,000	
5857	アサヒホールディングス	20,200	1,936	39,107,200	
3421	稲葉製作所	5,700	1,255	7,153,500	
3431	宮地エンジニアリンググループ	44,000	267	11,748,000	
3433	トーカロ	8,200	1,574	12,906,800	
3434	アルファＣｏ	4,500	1,022	4,599,000	
3436	ＳＵＭＣＯ	82,200	821	67,486,200	
3443	川田テクノロジーズ	2,800	2,602	7,285,600	
5901	東洋製罐グループホールディングス	95,500	1,870	178,585,000	
5902	ホッカンホールディングス	32,000	327	10,464,000	
5909	コロナ	7,000	1,095	7,665,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	25,000	1,442	36,050,000	
5912	日本橋梁	29,300	197	5,772,100	
5915	駒井ハルテック	26,000	326	8,476,000	
5923	高田機工	12,000	216	2,592,000	
5929	三和ホールディングス	113,000	708	80,004,000	
5930	文化シヤッター	32,000	628	20,096,000	
5932	三協立山	17,600	2,342	41,219,200	
5936	東洋シヤッター	3,600	600	2,160,000	
5938	ＬＩＸＩＬグループ	187,300	2,691	504,024,300	
5942	日本フイルコン	8,800	449	3,951,200	
5943	ノーリツ	26,300	2,179	57,307,700	
5946	長府製作所	14,400	2,252	32,428,800	
5947	リンナイ	20,800	7,810	162,448,000	
5951	ダイニチ工業	6,800	769	5,229,200	
5957	日東精工	19,000	334	6,346,000	
5958	三洋工業	17,000	184	3,128,000	
5959	岡部	26,500	1,270	33,655,000	
5974	中国工業	2,000	755	1,510,000	
5975	東プレ	25,900	1,445	37,425,500	
5976	高周波熱錬	19,600	791	15,503,600	
5981	東京製綱	91,000	167	15,197,000	
5985	サンコール	9,000	686	6,174,000	
5986	モリテック　スチール	6,700	306	2,050,200	
5988	パイオラックス	6,300	3,855	24,286,500	
5991	日本発條	107,100	1,094	117,167,400	
5992	中央発條	17,000	303	5,151,000	
5998	アドバネクス	27,000	150	4,050,000	
8155	三益半導体工業	11,300	862	9,740,600	
1978	アタカ大機	9,000	514	4,626,000	
5631	日本製鋼所	193,000	517	99,781,000	
6005	三浦工業	20,000	2,685	53,700,000	
6013	タクマ	42,000	935	39,270,000	
6101	ツガミ	42,000	614	25,788,000	
6103	オークマ	88,000	1,027	90,376,000	
6104	東芝機械	73,000	573	41,829,000	
6113	アマダ	206,000	854	175,924,000	

6118	アイダエンジニアリング	31,600	1,158	36,592,800	
6121	滝澤鉄工所	33,000	166	5,478,000	
6134	富士機械製造	41,000	901	36,941,000	
6135	牧野フライス製作所	67,000	861	57,687,000	
6136	オーエスジー	55,300	1,903	105,235,900	
6138	ダイジェット工業	16,000	155	2,480,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	34,500	1,089	37,570,500	
6141	ＤＭＧ森精機	70,900	1,784	126,485,600	
6146	ディスコ	14,900	7,160	106,684,000	
6151	日東工器	7,800	1,835	14,313,000	
6203	豊和工業	7,500	838	6,285,000	
6205	大阪機工	52,000	144	7,488,000	
6208	石川製作所	31,000	120	3,720,000	
6210	東洋機械金属	9,900	426	4,217,400	
6217	津田駒工業	33,000	174	5,742,000	
6218	エンシュウ	33,000	150	4,950,000	
6222	島精機製作所	17,500	1,691	29,592,500	
6247	日阪製作所	17,000	1,022	17,374,000	
6250	やまびこ	5,300	3,520	18,656,000	
6262	ペガサスミシン製造	12,300	393	4,833,900	
6268	ナブテスコ	61,400	2,328	142,939,200	
6269	三井海洋開発	11,100	2,857	31,712,700	
6272	レオン自動機	12,000	610	7,320,000	
6273	ＳＭＣ	38,500	26,440	1,017,940,000	
6274	新川	11,200	603	6,753,600	
6277	ホソカワミクロン	22,000	652	14,344,000	
6278	ユニオンツール	5,800	2,687	15,584,600	
6282	オイレス工業	12,700	2,216	28,143,200	
6284	日精エー・エス・ビー機械	3,700	2,482	9,183,400	
6287	サトーホールディングス	14,000	2,357	32,998,000	
6291	日本エアーテック	4,000	500	2,000,000	
6293	日精樹脂工業	9,800	650	6,370,000	
6298	ワイエイシイ	5,400	550	2,970,000	
6301	小松製作所	627,400	2,027	1,271,739,800	
6302	住友重機械工業	368,000	497	182,896,000	
6305	日立建機	68,600	2,058	141,178,800	
6306	日工	20,000	607	12,140,000	
6309	巴工業	4,600	1,600	7,360,000	
6310	井関農機	138,000	293	40,434,000	
6315	ＴＯＷＡ	11,000	489	5,379,000	
6316	丸山製作所	28,000	262	7,336,000	
6317	北川鉄工所	62,000	193	11,966,000	
6326	クボタ	702,000	1,689	1,185,678,000	
6328	荏原実業	3,500	1,329	4,651,500	
6331	三菱化工機	44,000	173	7,612,000	
6332	月島機械	22,000	1,156	25,432,000	
6333	帝国電機製作所	4,500	2,765	12,442,500	
6335	東京機械製作所	47,000	109	5,123,000	
6339	新東工業	31,600	771	24,363,600	
6340	澁谷工業	8,400	2,311	19,412,400	
6345	アイチ　コーポレーション	19,000	453	8,607,000	
6349	小森コーポレーション	32,700	1,583	51,764,100	
6351	鶴見製作所	10,000	1,240	12,400,000	
6355	住友精密工業	21,000	442	9,282,000	
6358	酒井重工業	25,000	371	9,275,000	
6361	荏原製作所	297,000	668	198,396,000	
6362	石井鐵工所	20,000	288	5,760,000	
6363	西島製作所	14,300	1,116	15,958,800	
6367	ダイキン工業	175,400	5,935	1,040,999,000	
6368	オルガノ	21,000	481	10,101,000	
6369	トーヨーカネツ	72,000	294	21,168,000	
6370	栗田工業	80,800	2,270	183,416,000	
6371	椿本チエイン	69,000	800	55,200,000	
6373	大同工業	26,000	317	8,242,000	
6375	日本コンベヤ	42,000	140	5,880,000	
6378	木村化工機	12,300	531	6,531,300	
6381	アネスト岩田	22,000	656	14,432,000	
6383	ダイフク	54,500	1,236	67,362,000	
6390	加藤製作所	30,000	611	18,330,000	
6393	油研工業	25,000	236	5,900,000	

6395	タダノ	57,000	1,461	83,277,000	
6406	フジテック	37,000	1,253	46,361,000	
6407	ＣＫＤ	36,000	1,054	37,944,000	
6409	キトー	7,600	2,015	15,314,000	
6412	平和	27,900	1,795	50,080,500	
6413	理想科学工業	9,900	2,025	20,047,500	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	38,900	4,820	187,498,000	
6418	日本金銭機械	11,800	1,997	23,564,600	
6419	マースエンジニアリング	7,300	1,969	14,373,700	
6420	福島工業	7,000	1,515	10,605,000	
6428	オーイズミ	4,500	1,101	4,954,500	
6430	ダイコク電機	5,300	2,361	12,513,300	
6436	アマノ	36,700	1,081	39,672,700	
6440	ＪＵＫＩ	83,000	209	17,347,000	
6444	サンデン	73,000	502	36,646,000	
6445	蛇の目ミシン工業	125,000	90	11,250,000	
6454	マックス	20,000	1,155	23,100,000	
6457	グローリー	38,300	2,522	96,592,600	
6458	新晃工業	9,000	766	6,894,000	
6459	大和冷機工業	21,000	704	14,784,000	
6460	セガサミーホールディングス	138,000	2,423	334,374,000	
6461	日本ピストンリング	50,000	204	10,200,000	
6462	リケン	51,000	468	23,868,000	
6463	ＴＰＲ	14,300	1,738	24,853,400	
6465	ホシザキ電機	28,100	3,615	101,581,500	
6470	大豊工業	9,200	1,088	10,009,600	
6471	日本精工	286,000	1,219	348,634,000	
6472	ＮＴＮ	297,000	477	141,669,000	
6473	ジェイテクト	136,500	1,547	211,165,500	
6474	不二越	119,000	660	78,540,000	
6480	日本トムソン	41,000	530	21,730,000	
6481	ＴＨＫ	80,100	2,304	184,550,400	
6482	ユーシン精機	5,700	2,290	13,053,000	
6485	前澤給装工業	4,900	1,296	6,350,400	
6486	イーグル工業	15,900	1,728	27,475,200	
6489	前澤工業	9,400	338	3,177,200	
6490	日本ピラー工業	14,000	671	9,394,000	
6498	キッツ	57,600	474	27,302,400	
6581	日立工機	34,400	739	25,421,600	
6586	マキタ	83,800	5,410	453,358,000	
7004	日立造船	95,300	790	75,287,000	
7011	三菱重工業	2,287,000	671	1,534,577,000	
7013	ＩＨＩ	878,000	468	410,904,000	
4062	イビデン	78,200	1,944	152,020,800	
4902	コニカミノルタ	339,500	1,021	346,629,500	
6448	ブラザー工業	166,000	1,341	222,606,000	
6479	ミネベア	175,000	816	142,800,000	
6501	日立製作所	3,084,000	786	2,424,024,000	
6502	東芝	2,535,000	470	1,191,450,000	
6503	三菱電機	1,285,000	1,220	1,567,700,000	
6504	富士電機	357,000	489	174,573,000	
6505	東洋電機製造	25,000	332	8,300,000	
6506	安川電機	141,000	1,451	204,591,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	77,000	167	12,859,000	
6508	明電舎	118,000	416	49,088,000	
6513	オリジン電気	19,000	320	6,080,000	
6516	山洋電気	19,000	685	13,015,000	
6517	デンヨー	12,600	1,443	18,181,800	
6588	東芝テック	80,000	700	56,000,000	
6590	芝浦メカトロニクス	23,000	247	5,681,000	
6592	マブチモーター	18,100	5,790	104,799,000	
6594	日本電産	69,400	11,565	802,611,000	
6617	東光高岳ホールディングス	7,100	1,973	14,008,300	
6620	宮越ホールディングス	4,300	280	1,204,000	
6622	ダイヘン	76,000	465	35,340,000	
6630	ヤーマン	1,600	1,374	2,198,400	
6632	ＪＶＣケンウッド	88,700	204	18,094,800	
6640	第一精工	5,300	1,251	6,630,300	
6641	日新電機	26,000	609	15,834,000	
6644	大崎電気工業	20,000	616	12,320,000	

6645	オムロン	144,900	4,050	586,845,000	
6651	日東工業	18,900	1,809	34,190,100	
6652	ＩＤＥＣ	16,800	888	14,918,400	
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	247,000	549	135,603,000	
6675	サクサホールディングス	32,000	158	5,056,000	
6676	メルコホールディングス	6,200	1,655	10,261,000	
6678	テクノメディカ	2,900	2,095	6,075,500	
6701	日本電気	1,766,000	281	496,246,000	
6702	富士通	1,238,000	494	611,572,000	
6703	沖電気工業	496,000	246	122,016,000	
6704	岩崎通信機	60,000	100	6,000,000	
6706	電気興業	37,000	686	25,382,000	
6707	サンケン電気	70,000	708	49,560,000	
6715	ナカヨ通信機	12,000	346	4,152,000	
6718	アイホン	7,400	1,681	12,439,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	66,500	546	36,309,000	
6724	セイコーエプソン	87,700	2,695	236,351,500	
6727	ワコム	101,100	646	65,310,600	
6728	アルバック	21,700	1,703	36,955,100	
6730	アクセル	6,400	1,780	11,392,000	
6731	ピクセラ	5,000	170	850,000	
6737	ＥＩＺＯ	11,800	2,622	30,939,600	
6741	日本信号	32,400	908	29,419,200	
6742	京三製作所	30,000	330	9,900,000	
6744	能美防災	17,000	1,006	17,102,000	
6745	ホーチキ	9,000	575	5,175,000	
6750	エレコム	4,700	1,444	6,786,800	
6751	日本無線	33,000	353	11,649,000	
6752	パナソニック	1,467,500	1,188	1,743,390,000	70,000株
6753	シャープ	926,000	355	328,730,000	
6754	アンリツ	74,600	1,050	78,330,000	
6755	富士通ゼネラル	31,000	1,184	36,704,000	
6756	日立国際電気	25,000	1,414	35,350,000	
6758	ソニー	704,200	1,711	1,204,886,200	70,000株
6762	ＴＤＫ	77,500	5,040	390,600,000	
6763	帝国通信工業	30,000	175	5,250,000	
6767	ミツミ電機	48,900	749	36,626,100	
6768	タムラ製作所	50,000	301	15,050,000	
6770	アルプス電気	94,100	1,295	121,859,500	
6771	池上通信機	41,000	118	4,838,000	
6773	パイオニア	178,100	214	38,113,400	
6779	日本電波工業	11,600	894	10,370,400	
6788	日本トリム	2,800	8,000	22,400,000	
6789	ローランド　ディー．ジー．	5,700	3,330	18,981,000	
6794	フォスター電機	13,100	1,791	23,462,100	
6796	クラリオン	79,000	150	11,850,000	
6798	ＳＭＫ	38,000	630	23,940,000	
6800	ヨコオ	10,800	519	5,605,200	
6801	東光	60,000	336	20,160,000	
6803	ティアック	69,000	92	6,348,000	
6804	ホシデン	37,700	535	20,169,500	
6806	ヒロセ電機	22,300	14,690	327,587,000	
6807	日本航空電子工業	33,000	1,630	53,790,000	
6809	ＴＯＡ	13,800	1,000	13,800,000	
6814	古野電気	12,400	760	9,424,000	
6815	ユニデン	40,000	342	13,680,000	
6816	アルパイン	27,800	1,395	38,781,000	
6817	スミダコーポレーション	10,500	506	5,313,000	
6820	アイコム	7,100	2,310	16,401,000	
6823	リオン	3,600	1,485	5,346,000	
6839	船井電機	13,000	1,276	16,588,000	
6841	横河電機	139,300	1,594	222,044,200	
6844	新電元工業	41,000	625	25,625,000	
6845	アズビル	38,900	2,435	94,721,500	
6848	東亜ディーケーケー	4,800	522	2,505,600	
6849	日本光電工業	27,400	4,115	112,751,000	
6850	チノー	23,000	221	5,083,000	
6853	共和電業	15,000	412	6,180,000	
6855	日本電子材料	5,500	500	2,750,000	
6856	堀場製作所	23,700	3,785	89,704,500	

6857	アドバンテスト	87,600	1,207	105,733,200	
6858	小野測器	13,000	440	5,720,000	
6859	エスペック	13,300	818	10,879,400	
6860	パナソニック　デバイスＳＵＮＸ	11,300	480	5,424,000	
6861	キーエンス	29,100	42,000	1,222,200,000	
6866	日置電機	6,700	1,384	9,272,800	
6869	シスメックス	53,800	5,640	303,432,000	
6875	メガチップス	11,500	1,457	16,755,500	
6877	ＯＢＡＲＡ　ＧＲＯＵＰ	8,300	3,140	26,062,000	
6883	日本電産コパル電子	13,300	790	10,507,000	
6901	澤藤電機	8,000	224	1,792,000	
6905	コーセル	18,700	1,163	21,748,100	
6910	日立メディコ	9,000	1,798	16,182,000	
6911	新日本無線	9,000	392	3,528,000	
6914	オプテックス	8,100	1,580	12,798,000	
6915	千代田インテグレ	5,600	2,057	11,519,200	
6920	レーザーテック	9,200	1,100	10,120,000	
6923	スタンレー電気	92,500	2,367	218,947,500	
6924	岩崎電気	47,000	207	9,729,000	
6925	ウシオ電機	78,000	1,221	95,238,000	
6926	岡谷電機産業	6,900	375	2,587,500	
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	10,900	373	4,065,700	
6929	日本セラミック	7,300	1,570	11,461,000	
6932	遠藤照明	5,300	1,857	9,842,100	
6935	日本デジタル研究所	9,500	1,553	14,753,500	
6937	古河電池	9,000	766	6,894,000	
6938	双信電機	6,200	394	2,442,800	
6941	山一電機	13,900	543	7,547,700	
6947	図研	8,400	832	6,988,800	
6951	日本電子	44,000	477	20,988,000	
6952	カシオ計算機	133,500	1,135	151,522,500	
6954	ファナック	143,300	16,780	2,404,574,000	
6958	日本シイエムケイ	30,200	278	8,395,600	
6961	エンプラス	4,800	7,190	34,512,000	
6962	大真空	18,000	433	7,794,000	
6963	ローム	67,800	5,130	347,814,000	
6965	浜松ホトニクス	50,100	4,280	214,428,000	
6966	三井ハイテック	16,900	739	12,489,100	
6967	新光電気工業	43,100	895	38,574,500	
6971	京セラ	228,900	4,874	1,115,658,600	
6976	太陽誘電	62,500	1,374	85,875,000	
6981	村田製作所	134,800	9,911	1,336,002,800	
6985	ユーシン	17,900	655	11,724,500	
6986	双葉電子工業	23,800	1,319	31,392,200	
6989	北陸電気工業	52,000	160	8,320,000	
6996	ニチコン	40,400	914	36,925,600	
6997	日本ケミコン	90,000	357	32,130,000	
6999	ＫＯＡ	16,200	1,111	17,998,200	
7244	市光工業	31,000	160	4,960,000	
7276	小糸製作所	71,000	1,914	135,894,000	
7280	ミツバ	23,600	1,724	40,686,400	
7718	スター精密	24,400	1,195	29,158,000	
7735	大日本スクリーン製造	122,000	509	62,098,000	
7739	キヤノン電子	11,800	1,933	22,809,400	
7751	キヤノン	744,700	3,089	2,300,378,300	
7752	リコー	386,200	1,122	433,316,400	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	17,000	494	8,398,000	
8035	東京エレクトロン	115,300	5,457	629,192,100	
3116	トヨタ紡織	44,900	1,188	53,341,200	
5196	鬼怒川ゴム工業	24,000	502	12,048,000	
5949	ユニプレス	20,800	1,878	39,062,400	
6201	豊田自動織機	117,000	4,770	558,090,000	
6455	モリタホールディングス	22,000	821	18,062,000	
6584	三櫻工業	16,300	706	11,507,800	
6902	デンソー	317,300	5,426	1,721,669,800	
6995	東海理化電機製作所	33,800	1,847	62,428,600	
7003	三井造船	497,000	214	106,358,000	
7007	佐世保重工業	90,000	123	11,070,000	
7012	川崎重工業	1,000,000	453	453,000,000	
7014	名村造船所	18,800	1,326	24,928,800	

7022	サノヤスホールディングス	11,700	220	2,574,000	
7102	日本車輌製造	47,000	523	24,581,000	
7105	ニチユ三菱フォークリフト	15,000	610	9,150,000	
7122	近畿車輛	22,000	338	7,436,000	
7201	日産自動車	1,803,000	908	1,637,124,000	70,000株
7202	いすゞ自動車	744,000	607	451,608,000	
7203	トヨタ自動車	1,787,700	6,039	10,795,920,300	270,000株
7205	日野自動車	160,400	1,485	238,194,000	
7211	三菱自動車工業	298,100	1,133	337,747,300	
7212	エフテック	4,400	1,442	6,344,800	
7214	ＧＭＢ	1,200	1,316	1,579,200	
7220	武蔵精密工業	13,700	2,075	28,427,500	
7222	日産車体	63,000	1,325	83,475,000	
7224	新明和工業	52,000	884	45,968,000	
7226	極東開発工業	22,200	1,408	31,257,600	
7230	日信工業	26,100	2,157	56,297,700	
7231	トピー工業	106,000	185	19,610,000	
7236	ティラド	50,000	277	13,850,000	
7238	曙ブレーキ工業	59,700	459	27,402,300	
7239	タチエス	18,900	1,399	26,441,100	
7240	ＮＯＫ	62,100	1,728	107,308,800	
7241	フタバ産業	39,100	382	14,936,200	
7242	カヤバ工業	121,000	499	60,379,000	
7243	シロキ工業	28,000	229	6,412,000	
7245	大同メタル工業	18,000	1,160	20,880,000	
7246	プレス工業	50,000	432	21,600,000	
7248	カルソニックカンセイ	87,000	498	43,326,000	
7250	太平洋工業	26,200	665	17,423,000	
7251	ケーヒン	29,500	1,574	46,433,000	
7256	河西工業	17,000	705	11,985,000	
7259	アイシン精機	117,500	3,935	462,362,500	
7260	富士機工	15,000	356	5,340,000	
7261	マツダ	1,914,000	508	972,312,000	
7262	ダイハツ工業	136,300	1,668	227,348,400	
7266	今仙電機製作所	9,500	1,473	13,993,500	
7267	本田技研工業	1,155,900	3,920	4,531,128,000	
7269	スズキ	268,500	2,714	728,709,000	
7270	富士重工業	437,100	2,876	1,257,099,600	
7272	ヤマハ発動機	195,300	1,398	273,029,400	
7274	ショーワ	30,300	1,601	48,510,300	
7277	ＴＢＫ	14,000	582	8,148,000	
7278	エクセディ	15,500	3,035	47,042,500	
7282	豊田合成	41,500	2,190	90,885,000	
7283	愛三工業	15,600	964	15,038,400	
7294	ヨロズ	9,400	1,882	17,690,800	
7296	エフ・シー・シー	21,000	2,001	42,021,000	
7309	シマノ	55,500	9,100	505,050,000	
7312	タカタ	23,200	3,190	74,008,000	
7313	テイ・エス　テック	27,100	3,825	103,657,500	
4543	テルモ	98,400	4,780	470,352,000	
5187	クリエートメディック	4,200	947	3,977,400	
6376	日機装	41,600	1,313	54,620,800	
7701	島津製作所	165,000	928	153,120,000	
7702	ＪＭＳ	24,000	296	7,104,000	
7709	クボテック	3,300	289	953,700	
7714	ショットモリテックス	2,800	316	884,800	
7715	長野計器	8,200	679	5,567,800	
7717	ブイ・テクノロジー	27	262,800	7,095,600	
7721	東京計器	44,000	291	12,804,000	
7723	愛知時計電機	17,000	298	5,066,000	
7729	東京精密	23,000	2,032	46,736,000	
7730	マニー	3,900	3,840	14,976,000	
7731	ニコン	239,800	1,894	454,181,200	
7732	トプコン	34,500	1,421	49,024,500	
7733	オリンパス	191,300	3,025	578,682,500	
7734	理研計器	11,300	857	9,684,100	
7740	タムロン	9,900	2,537	25,116,300	
7741	ＨＯＹＡ	312,300	2,832	884,433,600	
7744	ノーリツ鋼機	11,500	657	7,555,500	
7745	エー・アンド・デイ	11,600	612	7,099,200	

7762	シチズンホールディングス	158,100	807	127,586,700	
7769	リズム時計工業	58,000	140	8,120,000	
7775	大研医器	4,400	1,720	7,568,000	
7979	松風	6,300	861	5,424,300	
8050	セイコーホールディングス	83,000	523	43,409,000	
8086	ニプロ	68,400	906	61,970,400	
7817	パラマウントベッドホールディングス	12,300	3,320	40,836,000	
7819	ＳＨＯ－ＢＩ	3,700	405	1,498,500	
7821	前田工繊	9,300	1,183	11,001,900	
7822	永大産業	17,000	619	10,523,000	
7825	ダンロップスポーツ	6,900	1,290	8,901,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	141,700	2,224	315,140,800	
7838	共立印刷	23,300	281	6,547,300	
7840	フランスベッドホールディングス	81,000	196	15,876,000	
7846	パイロットコーポレーション	11,200	3,155	35,336,000	
7862	トッパン・フォームズ	22,900	903	20,678,700	
7864	フジシールインターナショナル	15,600	3,310	51,636,000	
7867	タカラトミー	42,200	465	19,623,000	
7868	廣済堂	11,900	567	6,747,300	
7873	アーク	38,000	278	10,564,000	
7885	タカノ	5,600	549	3,074,400	
7893	プロネクサス	13,000	654	8,502,000	
7897	ホクシン	9,100	149	1,355,900	
7898	ウッドワン	22,000	311	6,842,000	
7905	大建工業	52,000	266	13,832,000	
7911	凸版印刷	363,000	765	277,695,000	
7912	大日本印刷	391,000	1,003	392,173,000	
7913	図書印刷	21,000	466	9,786,000	
7914	共同印刷	40,000	289	11,560,000	
7915	日本写真印刷	21,600	1,555	33,588,000	
7916	光村印刷	12,000	272	3,264,000	
7921	宝印刷	7,200	702	5,054,400	
7936	アシックス	127,600	1,785	227,766,000	
7937	ツツミ	6,400	2,361	15,110,400	
7944	ローランド	12,400	1,359	16,851,600	
7949	小松ウオール工業	4,300	2,085	8,965,500	
7951	ヤマハ	94,400	1,495	141,128,000	
7952	河合楽器製作所	44,000	186	8,184,000	
7955	クリナップ	13,100	884	11,580,400	
7956	ピジョン	21,000	4,525	95,025,000	
7961	兼松日産農林	20,000	168	3,360,000	
7962	キングジム	10,700	666	7,126,200	
7966	リンテック	30,500	1,894	57,767,000	
7968	ＴＡＳＡＫＩ	2,600	680	1,768,000	
7972	イトーキ	27,000	625	16,875,000	
7974	任天堂	79,100	13,260	1,048,866,000	
7976	三菱鉛筆	10,600	2,412	25,567,200	
7981	タカラスタンダード	53,000	737	39,061,000	
7984	コクヨ	66,800	714	47,695,200	
7987	ナカバヤシ	27,000	204	5,508,000	
7990	グローブライド	67,000	154	10,318,000	
7994	岡村製作所	49,000	853	41,797,000	
8022	美津濃	64,000	514	32,896,000	
8170	アデランス	16,000	1,091	17,456,000	
9501	東京電力	1,089,600	470	512,112,000	
9502	中部電力	423,200	1,218	515,457,600	
9503	関西電力	524,200	1,086	569,281,200	
9504	中国電力	177,600	1,382	245,443,200	
9505	北陸電力	125,800	1,297	163,162,600	
9506	東北電力	320,900	1,041	334,056,900	
9507	四国電力	115,700	1,470	170,079,000	
9508	九州電力	283,700	1,185	336,184,500	
9509	北海道電力	120,200	1,076	129,335,200	
9511	沖縄電力	8,400	3,270	27,468,000	
9513	電源開発	79,700	3,025	241,092,500	
9531	東京瓦斯	1,506,000	515	775,590,000	
9532	大阪瓦斯	1,329,000	432	574,128,000	
9533	東邦瓦斯	327,000	497	162,519,000	
9534	北海道瓦斯	25,000	281	7,025,000	
9536	西部瓦斯	145,000	238	34,510,000	

9543	静岡瓦斯	33,400	603	20,140,200	
9001	東武鉄道	729,000	474	345,546,000	
9003	相鉄ホールディングス	220,000	362	79,640,000	
9005	東京急行電鉄	756,000	648	489,888,000	
9006	京浜急行電鉄	330,000	820	270,600,000	
9007	小田急電鉄	412,000	899	370,388,000	
9008	京王電鉄	359,000	660	236,940,000	
9009	京成電鉄	193,000	900	173,700,000	
9010	富士急行	35,000	856	29,960,000	
9014	新京成電鉄	16,000	365	5,840,000	
9020	東日本旅客鉄道	236,300	7,705	1,820,691,500	
9021	西日本旅客鉄道	115,900	4,275	495,472,500	
9022	東海旅客鉄道	115,000	11,175	1,285,125,000	
9025	鴻池運輸	6,800	1,535	10,438,000	
9031	西日本鉄道	166,000	387	64,242,000	
9037	ハマキョウレックス	3,700	2,800	10,360,000	
9039	サカイ引越センター	2,100	3,595	7,549,500	
9041	近畿日本鉄道	1,293,000	350	452,550,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	862,000	532	458,584,000	
9044	南海電気鉄道	268,000	357	95,676,000	
9045	京阪電気鉄道	271,000	387	104,877,000	
9046	神戸電鉄	31,000	333	10,323,000	
9047	名糖運輸	5,300	666	3,529,800	
9048	名古屋鉄道	448,000	308	137,984,000	
9052	山陽電気鉄道	47,000	406	19,082,000	
9062	日本通運	508,000	467	237,236,000	
9064	ヤマトホールディングス	239,200	1,991	476,247,200	
9065	山九	156,000	395	61,620,000	
9067	丸運	8,100	237	1,919,700	
9068	丸全昭和運輸	43,000	339	14,577,000	
9069	センコー	51,000	506	25,806,000	
9070	トナミホールディングス	26,000	203	5,278,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	39,200	1,773	69,501,600	
9074	日本石油輸送	15,000	231	3,465,000	
9075	福山通運	78,000	534	41,652,000	
9076	セイノーホールディングス	91,000	975	88,725,000	
9081	神奈川中央交通	15,000	502	7,530,000	
9086	日立物流	26,700	1,529	40,824,300	
9101	日本郵船	1,085,000	326	353,710,000	
9104	商船三井	722,000	443	319,846,000	
9107	川崎汽船	562,000	255	143,310,000	
9110	ＮＳユナイテッド海運	55,000	268	14,740,000	
9113	乾汽船	15,300	351	5,370,300	
9115	明治海運	11,500	435	5,002,500	
9119	飯野海運	53,200	578	30,749,600	
9130	共栄タンカー	11,000	232	2,552,000	
9132	第一中央汽船	95,000	110	10,450,000	
9201	日本航空	108,500	5,050	547,925,000	
9202	ＡＮＡホールディングス	2,524,000	220	555,280,000	
9204	スカイマーク	27,300	400	10,920,000	
9232	パスコ	12,000	483	5,796,000	
9058	トランコム	3,700	3,390	12,543,000	
9066	日新	49,000	283	13,867,000	
9301	三菱倉庫	84,000	1,440	120,960,000	
9302	三井倉庫	65,000	448	29,120,000	
9303	住友倉庫	86,000	557	47,902,000	
9304	澁澤倉庫	30,000	375	11,250,000	
9306	東陽倉庫	22,000	245	5,390,000	
9310	日本トランスシティ	27,000	325	8,775,000	
9312	ケイヒン	23,000	171	3,933,000	
9319	中央倉庫	7,400	878	6,497,200	
9324	安田倉庫	10,000	1,031	10,310,000	
9351	東洋埠頭	37,000	241	8,917,000	
9358	宇徳	10,400	360	3,744,000	
9364	上組	153,000	915	139,995,000	
9366	サンリツ	3,100	549	1,701,900	
9368	キムラユニティー	2,900	953	2,763,700	
9369	キユーソー流通システム	4,000	1,036	4,144,000	
9370	郵船ロジスティクス	11,800	1,190	14,042,000	
9375	近鉄エクスプレス	11,500	4,170	47,955,000	

9380	東海運	6,900	276	1,904,400	
9381	エーアイテイー	4,700	771	3,623,700	
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	13,900	2,347	32,623,300	
2317	システナ	12,400	748	9,275,200	
2326	デジタルアーツ	3,400	930	3,162,000	
2327	新日鉄住金ソリューションズ	10,600	2,525	26,765,000	
2359	コア	4,700	748	3,515,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	4,100	1,062	4,354,200	
3626	ＩＴホールディングス	45,500	1,656	75,348,000	
3627	ネオス	2,500	1,275	3,187,500	
3630	電算システム	3,000	1,300	3,900,000	
3632	グリー	65,900	1,133	74,664,700	
3635	コーエーテクモホールディングス	25,100	1,186	29,768,600	
3636	三菱総合研究所	4,900	2,161	10,588,900	
3639	ボルテージ	1,800	1,702	3,063,600	
3640	電算	900	2,088	1,879,200	
3654	ヒト・コミュニケーションズ	1,300	1,784	2,319,200	
3655	ブレインパッド	1,000	1,557	1,557,000	
3656	ＫＬａｂ	8,500	841	7,148,500	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	7,600	1,724	13,102,400	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	1,800	2,019	3,634,200	
3659	ネクソン	105,100	870	91,437,000	
3660	アイスタイル	3,600	529	1,904,400	
3661	エムアップ	2,200	860	1,892,000	
3662	エイチーム	1,100	8,110	8,921,000	
3673	ブロードリーフ	12,500	1,675	20,937,500	
3676	ハーツユナイテッドグループ	2,800	2,411	6,750,800	
3715	ドワンゴ	11,400	2,790	31,806,000	
3724	ベリサーブ	700	1,703	1,192,100	
3730	マクロミル	20,200	780	15,756,000	
3738	ティーガイア	12,600	1,243	15,661,800	
3756	豆蔵ホールディングス	7,400	447	3,307,800	
3762	テクマトリックス	4,100	667	2,734,700	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	4,800	4,535	21,768,000	
3770	ザッパラス	7,000	747	5,229,000	
3774	インターネットイニシアティブ	18,600	2,720	50,592,000	
3811	ビットアイル	9,600	785	7,536,000	
3817	ＳＲＡホールディングス	6,100	1,330	8,113,000	
3834	朝日ネット	11,700	516	6,037,200	
3844	コムチュア	1,100	2,032	2,235,200	
4283	パナソニック　インフォメーションシステムズ	2,500	2,916	7,290,000	
4295	フェイス	3,800	1,070	4,066,000	
4307	野村総合研究所	71,800	3,395	243,761,000	
4312	サイバネットシステム	10,300	351	3,615,300	
4326	インテージホールディングス	6,800	1,350	9,180,000	
4344	ソースネクスト	6,300	793	4,995,900	
4674	クレスコ	2,900	944	2,737,600	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	122,600	1,959	240,173,400	
4684	オービック	43,700	3,040	132,848,000	
4687	ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング	2,800	812	2,273,600	
4689	ヤフー	917,600	599	549,642,400	
4704	トレンドマイクロ	56,000	3,185	178,360,000	
4716	日本オラクル	25,300	3,850	97,405,000	
4719	アルファシステムズ	4,100	1,345	5,514,500	
4722	フューチャーアーキテクト	15,200	596	9,059,200	
4725	シーエーシー	7,700	916	7,053,200	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	3,000	1,453	4,359,000	
4728	トーセ	3,100	1,001	3,103,100	
4733	オービックビジネスコンサルタント	6,400	3,335	21,344,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	14,400	4,215	60,696,000	
4743	アイティフォー	14,100	506	7,134,600	
4746	東計電算	2,200	1,531	3,368,200	
4762	エックスネット	1,200	1,395	1,674,000	
4768	大塚商会	11,400	12,040	137,256,000	
4776	サイボウズ	18,900	423	7,994,700	
4779	ソフトブレーン	17,300	146	2,525,800	
4799	アグレックス	2,900	1,082	3,137,800	
4812	電通国際情報サービス	7,800	1,089	8,494,200	

4820	ＥＭシステムズ	1,700	1,980	3,366,000	
4825	ウェザーニューズ	3,300	2,600	8,580,000	
4826	ＣＩＪ	11,700	416	4,867,200	
4839	ＷＯＷＯＷ	3,900	3,360	13,104,000	
6791	日本コロムビア	6,300	561	3,534,300	
7518	ネットワンシステムズ	49,700	658	32,702,600	
7595	アルゴグラフィックス	4,700	1,715	8,060,500	
7844	マーベラスＡＱＬ	19,200	717	13,766,400	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	23,300	2,431	56,642,300	
8056	日本ユニシス	30,600	1,007	30,814,200	
8096	兼松エレクトロニクス	8,000	1,313	10,504,000	
9401	東京放送ホールディングス	68,400	1,234	84,405,600	
9404	日本テレビホールディングス	126,300	1,804	227,845,200	
9409	テレビ朝日	32,100	2,136	68,565,600	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	96,200	524	50,408,800	
9413	テレビ東京ホールディングス	10,300	1,648	16,974,400	
9422	コネクシオ	11,200	830	9,296,000	
9432	日本電信電話	498,100	5,508	2,743,534,800	
9433	ＫＤＤＩ	393,500	5,965	2,347,227,500	
9435	光通信	11,800	8,270	97,586,000	
9437	ＮＴＴドコモ	1,044,500	1,659	1,732,825,500	
9449	ＧＭＯインターネット	42,300	1,331	56,301,300	
9470	学研ホールディングス	42,000	312	13,104,000	
9474	ゼンリン	16,800	976	16,396,800	
9475	昭文社	7,600	713	5,418,800	
9477	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	12,200	3,130	38,186,000	
9479	インプレスホールディングス	8,900	156	1,388,400	
9600	アイネット	5,300	837	4,436,100	
9601	松竹	83,000	910	75,530,000	
9602	東宝	90,500	2,146	194,213,000	
9605	東映	53,000	591	31,323,000	
9607	ＡＯＩ　Ｐｒｏ．	5,900	683	4,029,700	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	89,500	3,565	319,067,500	
9682	ＤＴＳ	12,100	1,899	22,977,900	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	46,100	2,581	118,984,100	
9692	シーイーシー	7,500	675	5,062,500	
9697	カプコン	32,400	1,992	64,540,800	
9717	ジャステック	8,000	783	6,264,000	
9719	ＳＣＳＫ	30,100	2,769	83,346,900	
9739	日本システムウエア	4,800	478	2,294,400	
9742	アイネス	17,200	708	12,177,600	
9746	ＴＫＣ	10,700	1,840	19,688,000	
9749	富士ソフト	16,100	2,346	37,770,600	
9759	ＮＳＤ	26,900	1,324	35,615,600	
9766	コナミ	57,200	2,353	134,591,600	
9790	福井コンピュータホールディングス	1,700	911	1,548,700	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	10,600	787	8,342,200	
9928	ミロク情報サービス	8,500	407	3,459,500	
9984	ソフトバンク	622,500	8,120	5,054,700,000	
1352	ホウスイ	10,000	164	1,640,000	
2676	高千穂交易	5,300	997	5,284,100	
2692	伊藤忠食品	3,100	3,400	10,540,000	
2715	エレマテック	5,900	1,665	9,823,500	
2729	ＪＡＬＵＸ	3,600	1,183	4,258,800	
2733	あらた	28,000	324	9,072,000	
2737	トーメンデバイス	1,900	1,757	3,338,300	
2760	東京エレクトロン　デバイス	2,500	1,576	3,940,000	
2768	双日	848,500	185	156,972,500	
2784	アルフレッサ　ホールディングス	37,500	5,680	213,000,000	
2874	横浜冷凍	31,400	782	24,554,800	
3004	神栄	17,000	249	4,233,000	
3022	山下医科器械	1,000	1,670	1,670,000	
3023	ラサ商事	5,400	479	2,586,600	
3036	アルコニックス	3,800	2,230	8,474,000	
3038	神戸物産	1,300	2,319	3,014,700	
3076	あい　ホールディングス	22,600	1,389	31,391,400	
3107	ダイワボウホールディングス	115,000	200	23,000,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	23,800	672	15,993,600	
3153	八洲電機	9,800	450	4,410,000	
3156	ＵＫＣホールディングス	8,100	1,656	13,413,600	

3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	61,900	341	21,107,900	
3176	三洋貿易	4,300	933	4,011,900	
3321	ミタチ産業	2,900	528	1,531,200	
3360	シップヘルスケアホールディングス	18,100	3,920	70,952,000	
5009	富士興産	4,500	688	3,096,000	
6973	協栄産業	15,000	187	2,805,000	
7414	小野建	11,000	1,334	14,674,000	
7420	佐鳥電機	9,300	635	5,905,500	
7427	エコートレーディング	3,100	731	2,266,100	
7433	伯東	7,700	1,023	7,877,100	
7438	コンドーテック	10,300	705	7,261,500	
7442	中山福	7,300	825	6,022,500	
7447	ナガイレーベン	16,800	1,606	26,980,800	
7451	三菱食品	13,900	2,428	33,749,200	
7456	松田産業	9,200	1,324	12,180,800	
7459	メディパルホールディングス	126,800	1,507	191,087,600	
7463	アドヴァン	6,400	1,135	7,264,000	
7466	ＳＰＫ	2,900	1,877	5,443,300	
7476	アズワン	8,300	2,374	19,704,200	
7480	スズデン	4,500	533	2,398,500	
7481	尾家産業	4,100	810	3,321,000	
7482	シモジマ	8,700	967	8,412,900	
7483	ドウシシャ	13,400	1,401	18,773,400	
7504	高速	7,500	900	6,750,000	
7517	黒田電気	18,200	1,634	29,738,800	
7537	丸文	11,200	602	6,742,400	
7552	ハピネット	7,700	876	6,745,200	
7558	トーメンエレクトロニクス	6,500	1,187	7,715,500	
7591	エクセル	5,800	1,249	7,244,200	
7594	マルカキカイ	4,100	1,254	5,141,400	
7599	ガリバーインターナショナル	42,600	730	31,098,000	
7600	日本エム・ディ・エム	10,600	317	3,360,200	
7607	進和	7,500	1,200	9,000,000	
7608	エスケイジャパン	3,000	293	879,000	
7609	ダイトエレクトロン	5,800	369	2,140,200	
7613	シークス	8,000	1,408	11,264,000	
7619	田中商事	3,900	601	2,343,900	
7628	オーハシテクニカ	6,500	952	6,188,000	
7631	マクニカ	6,500	3,005	19,532,500	
7637	白銅	4,100	916	3,755,600	
8001	伊藤忠商事	1,011,400	1,284	1,298,637,600	
8002	丸紅	1,109,000	729	808,461,000	
8007	高島	24,000	249	5,976,000	
8012	長瀬産業	71,800	1,218	87,452,400	
8014	蝶理	8,100	1,195	9,679,500	
8015	豊田通商	141,200	2,452	346,222,400	
8018	三共生興	21,500	363	7,804,500	
8020	兼松	270,000	176	47,520,000	
8025	ツカモトコーポレーション	23,000	153	3,519,000	
8031	三井物産	1,167,200	1,410	1,645,752,000	
8032	日本紙パルプ商事	66,000	320	21,120,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	38,500	2,467	94,979,500	
8037	カメイ	16,500	777	12,820,500	
8038	東都水産	22,000	207	4,554,000	
8041	ＯＵＧホールディングス	18,000	194	3,492,000	
8043	スターゼン	46,000	275	12,650,000	
8051	山善	48,700	601	29,268,700	
8052	椿本興業	14,000	288	4,032,000	
8053	住友商事	748,200	1,270	950,214,000	
8057	内田洋行	29,000	283	8,207,000	
8058	三菱商事	989,200	1,926	1,905,199,200	
8059	第一実業	29,000	454	13,166,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	36,200	1,386	50,173,200	
8061	西華産業	44,000	246	10,824,000	
8065	佐藤商事	11,300	666	7,525,800	
8068	菱洋エレクトロ	14,900	1,116	16,628,400	
8070	東京産業	12,600	387	4,876,200	
8074	ユアサ商事	129,000	213	27,477,000	
8075	神鋼商事	32,000	223	7,136,000	
8077	小林産業	8,400	315	2,646,000	

8078	阪和興業	127,000	514	65,278,000	
8081	カナデン	13,000	684	8,892,000	
8084	菱電商事	18,000	714	12,852,000	
8087	フルサト工業	7,000	1,181	8,267,000	
8088	岩谷産業	140,000	629	88,060,000	
8089	すてきナイスグループ	54,000	224	12,096,000	
8090	昭光通商	40,000	153	6,120,000	
8091	ニチモウ	20,000	193	3,860,000	
8093	極東貿易	14,000	225	3,150,000	
8095	イワキ	19,000	207	3,933,000	
8097	三愛石油	30,000	487	14,610,000	
8098	稲畑産業	31,200	1,113	34,725,600	
8101	ＧＳＩクレオス	34,000	159	5,406,000	
8103	明和産業	11,700	357	4,176,900	
8125	ワキタ	19,000	1,148	21,812,000	
8129	東邦ホールディングス	40,600	1,807	73,364,200	
8130	サンゲツ	22,400	2,482	55,596,800	
8131	ミツウロコグループホールディングス	20,400	569	11,607,600	
8132	シナネン	27,000	415	11,205,000	
8133	伊藤忠エネクス	28,000	610	17,080,000	
8136	サンリオ	32,000	4,165	133,280,000	
8137	サンワテクノス	6,800	853	5,800,400	
8140	リョーサン	18,800	2,099	39,461,200	
8141	新光商事	13,900	863	11,995,700	
8142	トーホー	26,000	376	9,776,000	
8150	三信電気	15,700	746	11,712,200	
8151	東陽テクニカ	17,400	1,029	17,904,600	
8153	モスフードサービス	16,600	2,113	35,075,800	
8154	加賀電子	11,400	1,279	14,580,600	
8158	ソーダニッカ	13,000	445	5,785,000	
8159	立花エレテック	7,700	1,284	9,886,800	
8283	Ｐａｌｔａｃ	17,700	1,292	22,868,400	
8835	太平洋興発	46,000	110	5,060,000	
9305	ヤマタネ	63,000	173	10,899,000	
9763	丸紅建材リース	11,000	208	2,288,000	
9810	日鉄住金物産	83,000	385	31,955,000	
9830	トラスコ中山	14,500	2,337	33,886,500	
9832	オートバックスセブン	44,500	1,625	72,312,500	
9869	加藤産業	18,300	1,853	33,909,900	
9880	イノテック	11,600	493	5,718,800	
9882	イエローハット	11,000	1,845	20,295,000	
9883	富士エレクトロニクス	6,500	1,404	9,126,000	
9896	ＪＫホールディングス	11,400	566	6,452,400	
9902	日伝	5,700	2,171	12,374,700	
9930	北沢産業	10,500	200	2,100,000	
9932	杉本商事	6,800	956	6,500,800	
9934	因幡電機産業	17,400	3,205	55,767,000	
9957	バイテック	4,300	852	3,663,600	
9962	ミスミグループ本社	50,800	3,245	164,846,000	
9963	江守商事	4,100	2,084	8,544,400	
9972	アルテック	6,200	235	1,457,000	
9982	タキヒヨー	21,000	409	8,589,000	
9987	スズケン	52,500	3,450	181,125,000	
9991	ジェコス	8,700	840	7,308,000	
2651	ローソン	52,000	7,500	390,000,000	
2659	サンエー	9,600	2,910	27,936,000	
2660	キリン堂	4,500	687	3,091,500	
2662	ダイユーエイト	2,500	711	1,777,500	
2664	カワチ薬品	8,800	1,910	16,808,000	
2670	エービーシー・マート	18,000	4,550	81,900,000	
2674	ハードオフコーポレーション	6,100	878	5,355,800	
2678	アスクル	10,900	3,620	39,458,000	
2681	ゲオホールディングス	21,700	974	21,135,800	
2685	アダストリアホールディングス	9,700	2,835	27,499,500	
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	16,000	247	3,952,000	
2695	くらコーポレーション	7,400	1,715	12,691,000	
2698	キャンドゥ	6,000	1,510	9,060,000	
2726	パル	7,400	2,115	15,651,000	
2730	エディオン	58,100	554	32,187,400	
2734	サーラコーポレーション	10,900	488	5,319,200	

2753	あみやき亭	2,200	3,400	7,480,000	
2764	ひらまつ	13,100	709	9,287,900	
2772	ゲンキー	1,100	2,160	2,376,000	
2791	大黒天物産	2,600	2,860	7,436,000	
2792	ハニーズ	10,010	939	9,399,390	
3028	アルペン	9,700	1,873	18,168,100	
3034	クオール	9,300	583	5,421,900	
3046	ジェイアイエヌ	6,500	3,550	23,075,000	
3048	ビックカメラ	481	58,900	28,330,900	
3050	ＤＣＭホールディングス	62,600	696	43,569,600	
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	19,600	2,178	42,688,800	
3086	Ｊ．フロント　リテイリング	299,000	688	205,712,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	22,200	1,712	38,006,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	26,100	3,645	95,134,500	
3091	ブロンコビリー	2,000	1,860	3,720,000	
3092	スタートトゥデイ	39,400	2,270	89,438,000	
3097	物語コーポレーション	2,100	3,050	6,405,000	
3098	ココカラファイン	13,200	2,529	33,382,800	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	252,000	1,329	334,908,000	
3141	ウエルシアホールディングス	4,800	5,890	28,272,000	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	5,300	3,460	18,338,000	
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	11,100	305	3,385,500	
3175	エー・ピーカンパニー	1,100	1,923	2,115,300	
3313	ブックオフコーポレーション	7,000	705	4,935,000	
3333	あさひ	7,300	1,387	10,125,100	
3341	日本調剤	1,600	2,735	4,376,000	
3349	コスモス薬品	6,400	12,370	79,168,000	
3366	一六堂	1,800	467	840,600	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	530,300	4,070	2,158,321,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,600	2,897	4,635,200	
3391	ツルハホールディングス	12,500	9,430	117,875,000	
3395	サンマルクホールディングス	4,100	4,830	19,803,000	
3396	フェリシモ	3,600	1,009	3,632,400	
3397	トリドール	11,000	878	9,658,000	
3398	クスリのアオキ	1,900	5,210	9,899,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	10,400	503	5,231,200	
4775	総合メディカル	3,100	4,000	12,400,000	
7416	はるやま商事	5,300	750	3,975,000	
7421	カッパ・クリエイトホールディングス	9,300	1,979	18,404,700	
7445	ライトオン	9,500	700	6,650,000	
7448	ジーンズメイト	4,000	245	980,000	
7453	良品計画	13,400	9,650	129,310,000	
7455	三城ホールディングス	15,700	460	7,222,000	
7494	コナカ	16,100	838	13,491,800	
7506	ハウス　オブ　ローゼ	1,400	1,370	1,918,000	
7508	Ｇ－７ホールディングス	3,700	779	2,882,300	
7512	イオン北海道	7,900	692	5,466,800	
7513	コジマ	18,600	271	5,040,600	
7514	ヒマラヤ	2,900	1,230	3,567,000	
7516	コーナン商事	16,600	1,078	17,894,800	
7520	エコス	4,300	653	2,807,900	
7522	ワタミ	15,000	1,411	21,165,000	
7524	マルシェ	3,100	827	2,563,700	
7532	ドンキホーテホールディングス	37,400	6,360	237,864,000	
7545	西松屋チェーン	25,000	814	20,350,000	
7550	ゼンショーホールディングス	48,300	1,141	55,110,300	
7554	幸楽苑	7,800	1,355	10,569,000	
7561	ハークスレイ	3,500	774	2,709,000	
7581	サイゼリヤ	18,800	1,206	22,672,800	
7601	ポプラ	3,200	532	1,702,400	
7606	ユナイテッドアローズ	16,600	3,290	54,614,000	
7611	ハイデイ日高	6,700	2,451	16,421,700	
7615	京都きもの友禅	8,400	1,060	8,904,000	
7616	コロワイド	42,000	1,053	44,226,000	
7630	壱番屋	5,100	3,735	19,048,500	
7640	トップカルチャー	4,600	464	2,134,400	
7646	ＰＬＡＮＴ	2,400	985	2,364,000	
7649	スギホールディングス	22,700	4,035	91,594,500	
8005	スクロール	16,400	318	5,215,200	

8008	ヨンドシーホールディングス	9,700	1,550	15,035,000	
8028	ファミリーマート	42,900	4,560	195,624,000	
8160	木曽路	15,500	1,869	28,969,500	
8163	サトレストランシステムズ	11,800	738	8,708,400	
8165	千趣会	22,800	848	19,334,400	
8166	タカキュー	9,800	300	2,940,000	
8168	ケーヨー	21,300	466	9,925,800	
8173	上新電機	28,000	800	22,400,000	
8174	日本瓦斯	18,900	1,065	20,128,500	
8175	ベスト電器	40,800	150	6,120,000	
8178	マルエツ	26,000	358	9,308,000	
8179	ロイヤルホールディングス	21,200	1,480	31,376,000	
8181	東天紅	9,000	196	1,764,000	
8182	いなげや	14,100	981	13,832,100	
8184	島忠	28,700	2,333	66,957,100	
8185	チヨダ	14,900	2,011	29,963,900	
8194	ライフコーポレーション	9,600	1,500	14,400,000	
8196	カスミ	25,900	674	17,456,600	
8200	リンガーハット	12,300	1,486	18,277,800	
8201	さが美	10,000	108	1,080,000	
8203	ＭｒＭａｘ	12,600	324	4,082,400	
8207	テンアライド	9,500	313	2,973,500	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	21,800	1,729	37,692,200	
8217	オークワ	20,000	882	17,640,000	
8218	コメリ	19,500	2,524	49,218,000	
8219	青山商事	31,800	2,642	84,015,600	
8227	しまむら	14,700	9,280	136,416,000	
8229	ＣＦＳコーポレーション	8,300	447	3,710,100	
8230	はせがわ	4,400	763	3,357,200	
8233	高島屋	172,000	962	165,464,000	
8237	松屋	25,500	1,053	26,851,500	
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	74,000	864	63,936,000	
8244	近鉄百貨店	48,000	350	16,800,000	
8245	丸栄	21,000	210	4,410,000	
8248	ニッセンホールディングス	25,300	402	10,170,600	
8251	パルコ	12,100	950	11,495,000	
8252	丸井グループ	165,200	961	158,757,200	
8255	アクシアル　リテイリング	7,000	1,500	10,500,000	
8260	井筒屋	69,000	86	5,934,000	
8263	ダイエー	78,250	298	23,318,500	
8266	イズミヤ	48,000	451	21,648,000	
8267	イオン	506,400	1,278	647,179,200	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	121,400	622	75,510,800	
8273	イズミ	28,300	3,065	86,739,500	
8274	東武ストア	16,000	259	4,144,000	
8276	平和堂	25,700	1,413	36,314,100	
8278	フジ	14,100	1,720	24,252,000	
8279	ヤオコー	6,400	4,285	27,424,000	
8281	ゼビオ	15,300	2,015	30,829,500	
8282	ケーズホールディングス	26,800	2,706	72,520,800	
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃグループ	7,500	774	5,805,000	
8291	日産東京販売ホールディングス	19,000	425	8,075,000	
9627	アインファーマシーズ	7,600	5,100	38,760,000	
9828	元気寿司	3,900	1,610	6,279,000	
9831	ヤマダ電機	501,100	346	173,380,600	
9842	アークランドサカモト	8,300	1,739	14,433,700	
9843	ニトリホールディングス	25,100	9,780	245,478,000	
9850	グルメ杵屋	9,000	723	6,507,000	
9854	愛眼	10,100	280	2,828,000	
9856	ケーユーホールディングス	2,600	1,517	3,944,200	
9861	吉野家ホールディングス	34,300	1,421	48,740,300	
9887	松屋フーズ	6,100	1,789	10,912,900	
9900	サガミチェーン	16,000	939	15,024,000	
9919	関西スーパーマーケット	9,500	826	7,847,000	
9936	王将フードサービス	6,300	3,340	21,042,000	
9945	プレナス	14,200	2,290	32,518,000	
9946	ミニストップ	9,400	1,637	15,387,800	
9948	アークス	21,600	1,899	41,018,400	
9956	バロー	27,300	1,353	36,936,900	
9966	藤久	1,000	1,600	1,600,000	

9974	ベルク	6,200	1,839	11,401,800	
9979	大庄	5,900	1,291	7,616,900	
9983	ファーストリテイリング	29,600	37,600	1,112,960,000	
9989	サンドラッグ	26,800	4,400	117,920,000	
9990	東京デリカ	6,400	1,436	9,190,400	
9993	ヤマザワ	3,000	1,549	4,647,000	
9994	やまや	2,600	2,364	6,146,400	
9997	ベルーナ	31,600	490	15,484,000	
7150	島根銀行	2,700	1,330	3,591,000	
7161	じもとホールディングス	91,000	200	18,200,000	
8303	新生銀行	1,097,000	222	243,534,000	
8304	あおぞら銀行	658,000	298	196,084,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	9,603,300	637	6,117,302,100	
8308	りそなホールディングス	1,205,000	558	672,390,000	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,491,000	488	1,215,608,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	958,800	4,964	4,759,483,200	
8324	第四銀行	162,000	355	57,510,000	
8325	北越銀行	138,000	200	27,600,000	
8327	西日本シティ銀行	445,000	262	116,590,000	
8331	千葉銀行	489,000	661	323,229,000	
8332	横浜銀行	836,000	530	443,080,000	
8333	常陽銀行	472,000	492	232,224,000	
8334	群馬銀行	284,000	555	157,620,000	
8336	武蔵野銀行	20,200	3,255	65,751,000	
8337	千葉興業銀行	26,300	717	18,857,100	
8338	筑波銀行	52,700	359	18,919,300	
8339	東京都民銀行	22,400	1,030	23,072,000	
8341	七十七銀行	199,000	476	94,724,000	
8342	青森銀行	93,000	267	24,831,000	
8343	秋田銀行	87,000	270	23,490,000	
8344	山形銀行	77,000	399	30,723,000	
8345	岩手銀行	8,300	4,790	39,757,000	
8346	東邦銀行	113,000	319	36,047,000	
8349	東北銀行	64,000	148	9,472,000	
8350	みちのく銀行	68,000	201	13,668,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	514,000	430	221,020,000	
8355	静岡銀行	371,000	1,021	378,791,000	
8356	十六銀行	159,000	363	57,717,000	
8358	スルガ銀行	124,000	1,730	214,520,000	
8359	八十二銀行	234,000	573	134,082,000	
8360	山梨中央銀行	81,000	430	34,830,000	
8361	大垣共立銀行	159,000	281	44,679,000	
8362	福井銀行	108,000	230	24,840,000	
8363	北國銀行	142,000	342	48,564,000	
8364	清水銀行	4,300	2,590	11,137,000	
8366	滋賀銀行	119,000	494	58,786,000	
8367	南都銀行	124,000	360	44,640,000	
8368	百五銀行	114,000	406	46,284,000	
8369	京都銀行	242,000	835	202,070,000	
8370	紀陽銀行	49,800	1,311	65,287,800	
8374	三重銀行	52,000	222	11,544,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	863,000	196	169,148,000	
8379	広島銀行	374,000	412	154,088,000	
8381	山陰合同銀行	78,000	714	55,692,000	
8382	中国銀行	94,300	1,255	118,346,500	
8383	鳥取銀行	40,000	180	7,200,000	
8385	伊予銀行	135,600	980	132,888,000	
8386	百十四銀行	139,000	335	46,565,000	
8387	四国銀行	92,000	226	20,792,000	
8388	阿波銀行	104,000	505	52,520,000	
8390	鹿児島銀行	88,000	620	54,560,000	
8392	大分銀行	80,000	398	31,840,000	
8393	宮崎銀行	84,000	278	23,352,000	
8394	肥後銀行	104,000	537	55,848,000	
8395	佐賀銀行	77,000	216	16,632,000	
8396	十八銀行	79,000	223	17,617,000	
8397	沖縄銀行	9,400	3,750	35,250,000	
8399	琉球銀行	24,600	1,303	32,053,800	
8409	八千代銀行	6,000	2,728	16,368,000	
8410	セブン銀行	475,000	386	183,350,000	

8411	みずほフィナンシャルグループ	16,412,500	226	3,709,225,000	
8416	高知銀行	49,000	159	7,791,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	127,000	946	120,142,000	
8521	長野銀行	41,000	178	7,298,000	
8522	名古屋銀行	114,000	333	37,962,000	
8524	北洋銀行	191,000	408	77,928,000	
8527	愛知銀行	4,600	4,750	21,850,000	
8529	第三銀行	72,000	172	12,384,000	
8530	中京銀行	52,000	175	9,100,000	
8536	東日本銀行	55,000	261	14,355,000	
8537	大光銀行	45,000	210	9,450,000	
8541	愛媛銀行	75,000	217	16,275,000	
8542	トマト銀行	49,000	168	8,232,000	
8543	みなと銀行	115,000	171	19,665,000	
8544	京葉銀行	104,000	456	47,424,000	
8545	関西アーバン銀行	177,000	119	21,063,000	
8550	栃木銀行	64,000	390	24,960,000	
8551	北日本銀行	3,900	2,415	9,418,500	
8558	東和銀行	150,000	101	15,150,000	
8562	福島銀行	156,000	91	14,196,000	
8563	大東銀行	81,000	116	9,396,000	
8600	トモニホールディングス	97,300	386	37,557,800	
8713	フィデアホールディングス	73,000	204	14,892,000	
8714	池田泉州ホールディングス	95,100	461	43,841,100	
7148	ＦＰＧ	8,300	1,012	8,399,600	
8473	ＳＢＩホールディングス	152,300	1,447	220,378,100	
8518	日本アジア投資	86,000	116	9,976,000	
8595	ジャフコ	17,300	5,340	92,382,000	
8601	大和証券グループ本社	1,256,000	971	1,219,576,000	
8604	野村ホールディングス	2,591,800	749	1,941,258,200	
8609	岡三証券グループ	100,000	975	97,500,000	
8613	丸三証券	37,600	951	35,757,600	
8614	東洋証券	51,000	366	18,666,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	134,300	948	127,316,400	
8617	光世証券	30,000	269	8,070,000	
8622	水戸証券	37,000	473	17,501,000	
8624	いちよし証券	24,800	1,597	39,605,600	
8628	松井証券	64,400	1,176	75,734,400	
8692	だいこう証券ビジネス	6,100	859	5,239,900	
8698	マネックスグループ	137,700	435	59,899,500	
8703	カブドットコム証券	49,200	581	28,585,200	
8706	極東証券	15,700	1,950	30,615,000	
8707	岩井コスモホールディングス	12,000	1,408	16,896,000	
8732	マネーパートナーズグループ	9,600	262	2,515,200	
8742	小林洋行	3,600	279	1,004,400	
8630	ＮＫＳＪホールディングス	281,600	2,716	764,825,600	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	378,900	2,477	938,535,300	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	121,400	1,714	208,079,600	
8750	第一生命保険	638,200	1,558	994,315,600	
8766	東京海上ホールディングス	491,100	3,089	1,517,007,900	
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	434,900	1,298	564,500,200	
7164	全国保証	15,100	4,880	73,688,000	
8253	クレディセゾン	103,500	2,534	262,269,000	
8423	アクリーティブ	87	23,290	2,026,230	
8424	芙蓉総合リース	13,300	3,740	49,742,000	
8425	興銀リース	22,100	2,855	63,095,500	
8439	東京センチュリーリース	29,800	3,060	91,188,000	
8511	日本証券金融	55,600	723	40,198,800	
8515	アイフル	230,600	410	94,546,000	
8519	ポケットカード	12,700	780	9,906,000	
8566	リコーリース	8,700	2,804	24,394,800	
8570	イオンフィナンシャルサービス	73,500	2,449	180,001,500	
8572	アコム	254,700	316	80,485,200	
8584	ジャックス	77,000	476	36,652,000	
8585	オリエントコーポレーション	283,200	234	66,268,800	
8586	日立キャピタル	24,900	2,596	64,640,400	
8589	アプラスフィナンシャル	45,600	134	6,110,400	
8591	オリックス	780,900	1,616	1,261,934,400	
8593	三菱ＵＦＪリース	321,600	550	176,880,000	

8697	日本取引所グループ	186,100	2,580	480,138,000	
8771	イー・ギャランティ	3,700	2,424	8,968,800	
8772	アサックス	2,200	1,501	3,302,200	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	4,300	2,553	10,977,900	
2353	日本駐車場開発	1,375	9,210	12,663,750	
3003	ヒューリック	213,800	1,365	291,837,000	
3225	東京建物不動産販売	6,600	428	2,824,800	
3228	三栄建築設計	3,800	855	3,249,000	
3231	野村不動産ホールディングス	83,700	2,155	180,373,500	
3254	プレサンスコーポレーション	2,300	2,846	6,545,800	
3258	常和ホールディングス	4,500	3,535	15,907,500	
3284	フージャースホールディングス	18,900	692	13,078,800	
3288	オープンハウス	5,000	1,934	9,670,000	
3289	東急不動産ホールディングス	281,100	885	248,773,500	
3291	飯田グループホールディングス	55,500	1,824	101,232,000	
3521	エコナックホールディングス	37,000	52	1,924,000	
4666	パーク２４	66,200	2,128	140,873,600	
4809	パラカ	3,200	773	2,473,600	
8801	三井不動産	598,000	3,386	2,024,828,000	
8802	三菱地所	887,000	2,698	2,393,126,000	
8803	平和不動産	25,600	1,607	41,139,200	
8804	東京建物	259,000	1,054	272,986,000	
8806	ダイビル	37,300	1,162	43,342,600	
8818	京阪神ビルディング	21,000	528	11,088,000	
8830	住友不動産	304,000	4,659	1,416,336,000	
8840	大京	213,000	255	54,315,000	
8841	テーオーシー	43,700	726	31,726,200	
8842	東京楽天地	21,000	488	10,248,000	
8848	レオパレス２１	145,700	565	82,320,500	
8860	フジ住宅	16,200	707	11,453,400	
8864	空港施設	15,300	801	12,255,300	
8869	明和地所	6,200	490	3,038,000	
8870	住友不動産販売	9,100	3,155	28,710,500	
8871	ゴールドクレスト	10,000	2,705	27,050,000	
8877	日本エスリード	4,900	1,120	5,488,000	
8881	日神不動産	16,900	391	6,607,900	
8897	タカラレーベン	42,100	321	13,514,100	
8904	サンヨーハウジング名古屋	6,500	1,114	7,241,000	
8905	イオンモール	81,800	2,876	235,256,800	
8917	ファースト住建	3,500	1,384	4,844,000	
8918	ランド	36,800	16	588,800	
8923	トーセイ	17,300	739	12,784,700	
8928	穴吹興産	9,000	308	2,772,000	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	78,800	1,045	82,346,000	
8934	サンフロンティア不動産	11,900	1,418	16,874,200	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	5,100	530	2,703,000	
8944	ランドビジネス	8,500	456	3,876,000	
8999	グランディハウス	7,400	355	2,627,000	
9706	日本空港ビルデング	43,800	2,075	90,885,000	
1954	日本工営	45,000	455	20,475,000	
2120	ネクスト	11,300	1,017	11,492,100	
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	6,900	7,500	51,750,000	
2128	ノバレーゼ	3,400	741	2,519,400	
2131	アコーディア・ゴルフ	54,600	1,335	72,891,000	
2151	タケエイ	9,200	1,302	11,978,400	
2168	パソナグループ	13,300	660	8,778,000	
2169	ＣＤＳ	2,100	1,001	2,102,100	
2170	リンクアンドモチベーション	172	22,760	3,914,720	
2174	ＧＣＡサヴィアン	8,000	922	7,376,000	
2175	エス・エム・エス	7,500	2,147	16,102,500	
2181	テンプホールディングス	29,300	2,851	83,534,300	
2183	リニカル	2,600	1,112	2,891,200	
2193	クックパッド	7,900	3,345	26,425,500	
2196	エスクリ	4,700	972	4,568,400	
2198	アイ・ケイ・ケイ	3,000	814	2,442,000	
2301	学情	4,300	910	3,913,000	
2305	スタジオアリス	5,500	1,355	7,452,500	
2309	シミックホールディングス	5,100	1,262	6,436,200	
2322	ＮＥＣフィールディング	10,900	1,159	12,633,100	
2331	綜合警備保障	48,800	1,906	93,012,800	

2371	カカクコム	81,400	1,984	161,497,600	
2372	アイロムホールディングス	3,000	971	2,913,000	
2378	ルネサンス	6,000	821	4,926,000	
2389	オプト	5,400	924	4,989,600	
2395	新日本科学	11,100	1,204	13,364,400	
2398	ツクイ	14,400	953	13,723,200	
2399	綜合臨床ホールディングス	3,900	540	2,106,000	
2410	キャリアデザインセンター	27	93,200	2,516,400	
2413	エムスリー	444	317,500	140,970,000	
2418	ベストブライダル	7,800	614	4,789,200	
2427	アウトソーシング	4,200	1,155	4,851,000	
2432	ディー・エヌ・エー	72,200	2,156	155,663,200	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	186,000	820	152,520,000	
2440	ぐるなび	9,300	2,870	26,691,000	
2450	一休	95	145,300	13,803,500	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	83	55,500	4,606,500	
2462	ジェイコムホールディングス	2,300	763	1,754,900	
2466	ＰＧＭホールディングス	18,900	935	17,671,500	
2491	バリューコマース	8,200	1,390	11,398,000	
2749	ＪＰホールディングス	22,500	433	9,742,500	
4282	イーピーエス	144	125,400	18,057,600	
4301	アミューズ	3,700	2,000	7,400,000	
4310	ドリームインキュベータ	35	168,500	5,897,500	
4319	ＴＡＣ	8,100	429	3,474,900	
4321	ケネディクス	158,200	447	70,715,400	
4324	電通	126,500	3,960	500,940,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	5,700	2,236	12,745,200	
4337	ぴあ	3,900	1,825	7,117,500	
4343	イオンファンタジー	4,300	1,540	6,622,000	
4346	ネクシィーズ	4,800	1,000	4,800,000	
4544	みらかホールディングス	35,200	4,780	168,256,000	
4641	アルプス技研	5,400	998	5,389,200	
4651	サニックス	19,500	932	18,174,000	
4653	ダイオーズ	2,400	884	2,121,600	
4658	日本空調サービス	3,300	1,234	4,072,200	
4661	オリエンタルランド	36,300	15,155	550,126,500	
4665	ダスキン	36,300	1,950	70,785,000	
4668	明光ネットワークジャパン	13,300	1,098	14,603,400	
4671	ファルコＳＤホールディングス	6,900	1,202	8,293,800	
4678	秀英予備校	2,100	332	697,200	
4679	田谷	2,000	761	1,522,000	
4680	ラウンドワン	38,100	917	34,937,700	
4681	リゾートトラスト	45,400	1,736	78,814,400	
4694	ビー・エム・エル	8,800	3,430	30,184,000	
4696	ワタベウェディング	4,300	683	2,936,900	
4708	もしもしホットライン	24,900	1,079	26,867,100	
4714	リソー教育	15,100	575	8,682,500	
4718	早稲田アカデミー	2,000	795	1,590,000	
4732	ユー・エス・エス	162,400	1,390	225,736,000	
4745	東京個別指導学院	6,500	313	2,034,500	
4767	テー・オー・ダブリュー	4,400	705	3,102,000	
4801	セントラルスポーツ	4,100	1,525	6,252,500	
4848	フルキャストホールディングス	12,600	269	3,389,400	
5261	リゾートソリューション	11,000	245	2,695,000	
6054	リブセンス	6,600	2,267	14,962,200	
6055	ジャパンマテリアル	1,200	2,061	2,473,200	
6083	ＥＲＩホールディングス	2,600	1,154	3,000,400	
8876	リロ・ホールディング	5,000	5,440	27,200,000	
9603	エイチ・アイ・エス	10,900	5,500	59,950,000	
9616	共立メンテナンス	6,600	3,620	23,892,000	
9619	イチネンホールディングス	14,100	778	10,969,800	
9621	建設技術研究所	7,900	1,034	8,168,600	
9622	スペース	6,500	868	5,642,000	
9628	燦ホールディングス	2,700	1,386	3,742,200	
9632	スバル興業	10,000	378	3,780,000	
9633	東京テアトル	51,000	155	7,905,000	
9671	よみうりランド	27,000	653	17,631,000	
9672	東京都競馬	103,000	370	38,110,000	
9675	常磐興産	43,000	158	6,794,000	
9678	カナモト	17,000	2,635	44,795,000	

9681	東京ドーム	99,000	610	60,390,000	
9699	西尾レントオール	7,300	2,692	19,651,600	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	55,000	53	2,915,000	
9715	トランス・コスモス	17,500	2,153	37,677,500	
9716	乃村工藝社	26,300	854	22,460,200	
9722	藤田観光	34,000	362	12,308,000	
9726	ＫＮＴ－ＣＴホールディングス	43,000	207	8,901,000	
9728	日本管財	5,700	1,935	11,029,500	
9729	トーカイ	5,900	2,958	17,452,200	
9731	白洋舎	14,000	240	3,360,000	
9735	セコム	139,600	5,738	801,024,800	
9740	セントラル警備保障	5,900	979	5,776,100	
9743	丹青社	12,900	720	9,288,000	
9744	メイテック	18,400	2,669	49,109,600	
9747	アサツー　ディ・ケイ	23,500	2,331	54,778,500	
9755	応用地質	12,800	1,552	19,865,600	
9757	船井総合研究所	13,700	782	10,713,400	
9760	進学会	5,600	421	2,357,600	
9783	ベネッセホールディングス	44,900	3,985	178,926,500	
9787	イオンディライト	13,000	2,045	26,585,000	
9788	ナック	6,700	1,671	11,195,700	
9792	ニチイ学館	29,100	858	24,967,800	
9793	ダイセキ	19,800	1,939	38,392,200	
9795	ステップ	4,000	791	3,164,000	
	合　　計	206,292,929	―	223,262,014,340	

（注）備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

貸付有価証券一覧表
（株式）

銘　　柄		株式数	
コード	銘　柄　名		
1332	日本水産	141,300	(141,300)
1334	マルハニチロホールディングス	246,000	(246,000)
1377	サカタのタネ	6,000	(6,000)
1514	住石ホールディングス	14,400	(14,400)
1720	東急建設	45,310	(45,310)
1762	高松コンストラクショングループ	1,200	(1,200)
1801	大成建設	312,000	(312,000)
1803	清水建設	189,000	(189,000)
1805	飛島建設	78,500	(78,500)
1811	錢高組	3,000	(3,000)
1814	大末建設	49,000	(49,000)
1821	三井住友建設	200,000	(200,000)
1822	大豊建設	36,000	(36,000)
1833	奥村組	30,000	(30,000)
1847	イチケン	3,000	(3,000)
1852	淺沼組	25,000	(25,000)
1871	ピーエス三菱	3,700	(3,700)
1885	東亜建設工業	111,000	(111,000)
1890	東洋建設	20,900	(20,900)
1893	五洋建設	152,000	(152,000)
1914	日本基礎技術	13,600	(13,600)
1916	日成ビルド工業	33,000	(33,000)
1919	ヤマダ・エスバイエルホーム	41,000	(41,000)
1921	巴コーポレーション	4,200	(4,200)
1928	積水ハウス	162,000	(162,000)
1969	高砂熱学工業	36,500	(36,500)
1978	アタカ大機	8,000	(8,000)
1982	日比谷総合設備	12,300	(12,300)
2002	日清製粉グループ本社	61,500	(61,500)
2052	協同飼料	20,000	(20,000)
2056	日本配合飼料	32,000	(32,000)
2108	日本甜菜製糖	65,000	(65,000)
2127	日本Ｍ＆Ａセンター	200	(200)
2131	アコーディア・ゴルフ	300	(300)
2151	タケエイ	1,400	(1,400)
2181	テンプホールディングス	23,100	(23,100)
2193	クックパッド	7,100	(7,100)
2211	不二家	46,000	(46,000)
2220	亀田製菓	6,700	(6,700)

2266	六甲バター	2,800	(2,800)
2267	ヤクルト本社	20,900	(20,900)
2269	明治ホールディングス	18,300	(18,300)
2270	雪印メグミルク	26,600	(26,600)
2286	林兼産業	28,000	(28,000)
2305	スタジオアリス	2,500	(2,500)
2309	シミックホールディングス	3,400	(3,400)
2322	ＮＥＣフィールディング	100	(100)
2327	新日鉄住金ソリューションズ	9,400	(9,400)
2359	コア	4,100	(4,100)
2372	アイロムホールディングス	2,600	(2,600)
2399	綜合臨床ホールディングス	700	(700)
2413	エムスリー	190	(190)
2432	ディー・エヌ・エー	40,900	(40,900)
2453	ジャパンベストレスキューシステム	15	(15)
2466	ＰＧＭホールディングス	16,800	(16,800)
2590	ダイドードリンコ	4,300	(4,300)
2593	伊藤園	16,800	(16,800)
2651	ローソン	22,300	(22,300)
2670	エービーシー・マート	7,700	(7,700)
2685	アダストリアホールディングス	8,700	(8,700)
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	14,000	(14,000)
2695	くらコーポレーション	6,600	(6,600)
2698	キャンドゥ	1,100	(1,100)
2737	トーメンデバイス	1,000	(1,000)
2760	東京エレクトロン　デバイス	1,000	(1,000)
2764	ひらまつ	2,800	(2,800)
2768	双日	363,700	(363,700)
2772	ゲンキー	900	(900)
2792	ハニーズ	8,900	(8,900)
2801	キッコーマン	50,000	(50,000)
2802	味の素	147,000	(147,000)
2810	ハウス食品グループ本社	5,200	(5,200)
2811	カゴメ	49,400	(49,400)
2875	東洋水産	30,000	(30,000)
2897	日清食品ホールディングス	24,100	(24,100)
2910	ロック・フィールド	6,000	(6,000)
3001	片倉工業	9,600	(9,600)
3004	神栄	3,000	(3,000)
3028	アルペン	4,100	(4,100)
3038	神戸物産	800	(800)
3046	ジェイアイエヌ	400	(400)
3092	スタートトゥデイ	16,900	(16,900)
3103	ユニチカ	327,000	(327,000)
3104	富士紡ホールディングス	62,000	(62,000)
3109	シキボウ	61,000	(61,000)
3116	トヨタ紡織	19,200	(19,200)
3201	日本毛織	11,000	(11,000)
3204	トーア紡コーポレーション	51,000	(51,000)
3205	ダイドーリミテッド	2,300	(2,300)
3258	常和ホールディングス	4,000	(4,000)
3302	帝国繊維	4,800	(4,800)
3313	ブックオフコーポレーション	3,300	(3,300)
3333	あさひ	4,200	(4,200)
3341	日本調剤	1,420	(1,420)
3349	コスモス薬品	2,700	(2,700)
3360	シップヘルスケアホールディングス	7,700	(7,700)
3391	ツルハホールディングス	5,300	(5,300)
3397	トリドール	3,500	(3,500)
3398	クスリのアオキ	600	(600)
3401	帝人	236,000	(236,000)
3402	東レ	139,000	(139,000)
3405	クラレ	91,600	(91,600)
3408	サカイオーベックス	31,000	(31,000)
3436	ＳＵＭＣＯ	35,300	(35,300)
3443	川田テクノロジーズ	2,500	(2,500)
3524	日東製網	2,000	(2,000)
3526	芦森工業	3,000	(3,000)
3580	小松精練	20,000	(20,000)
3630	電算システム	2,600	(2,600)

3632	グリー	58,500	(58,500)
3640	電算	500	(500)
3656	ＫＬａｂ	7,500	(7,500)
3659	ネクソン	45,100	(45,100)
3662	エイチーム	700	(700)
3673	ブロードリーフ	1,100	(1,100)
3676	ハーツユナイテッドグループ	1,200	(1,200)
3715	ドワンゴ	10,100	(10,100)
3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	4,300	(4,300)
3770	ザッパラス	2,000	(2,000)
3864	三菱製紙	170,000	(170,000)
3865	北越紀州製紙	23,000	(23,000)
3880	大王製紙	32,000	(32,000)
3941	レンゴー	22,000	(22,000)
4004	昭和電工	384,000	(384,000)
4005	住友化学	424,000	(424,000)
4008	住友精化	25,000	(25,000)
4022	ラサ工業	45,000	(45,000)
4062	イビデン	33,500	(33,500)
4064	日本カーバイド工業	35,000	(35,000)
4091	大陽日酸	74,000	(74,000)
4092	日本化学工業	22,000	(22,000)
4114	日本触媒	49,000	(49,000)
4183	三井化学	187,000	(187,000)
4185	ＪＳＲ	52,900	(52,900)
4188	三菱ケミカルホールディングス	360,500	(360,500)
4216	旭有機材工業	5,000	(5,000)
4220	リケンテクノス	20,000	(20,000)
4238	ミライアル	200	(200)
4282	イーピーエス	94	(94)
4295	フェイス	200	(200)
4321	ケネディクス	140,600	(140,600)
4343	イオンファンタジー	3,800	(3,800)
4344	ソースネクスト	1,300	(1,300)
4346	ネクシィーズ	4,300	(4,300)
4406	新日本理化	10,000	(10,000)
4508	田辺三菱製薬	48,000	(48,000)
4516	日本新薬	9,000	(9,000)
4523	エーザイ	71,000	(71,000)
4528	小野薬品工業	22,100	(22,100)
4530	久光製薬	17,900	(17,900)
4553	東和薬品	6,100	(6,100)
4559	ゼリア新薬工業	13,600	(13,600)
4613	関西ペイント	64,000	(64,000)
4617	中国塗料	14,000	(14,000)
4641	アルプス技研	900	(900)
4665	ダスキン	15,500	(15,500)
4666	パーク２４	28,400	(28,400)
4668	明光ネットワークジャパン	11,800	(11,800)
4689	ヤフー	393,300	(393,300)
4708	もしもしホットライン	22,200	(22,200)
4714	リソー教育	13,400	(13,400)
4716	日本オラクル	10,900	(10,900)
4776	サイボウズ	2,400	(2,400)
4779	ソフトブレーン	2,300	(2,300)
4924	ドクターシーラボ	81	(81)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	5,900	(5,900)
4951	エステー	7,300	(7,300)
4967	小林製薬	9,400	(9,400)
4977	新田ゼラチン	5,000	(5,000)
4989	イハラケミカル工業	15,000	(15,000)
4994	大成ラミック	2,800	(2,800)
4996	クミアイ化学工業	25,000	(25,000)
5002	昭和シェル石油	51,500	(51,500)
5012	東燃ゼネラル石油	87,000	(87,000)
5019	出光興産	6,800	(6,800)
5121	藤倉ゴム工業	7,500	(7,500)
5202	日本板硝子	576,000	(576,000)
5214	日本電気硝子	119,000	(119,000)
5218	オハラ	1,900	(1,900)

5269	日本コンクリート工業	20,000	(20,000)
5302	日本カーボン	36,000	(36,000)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	51,000	(51,000)
5332	ＴＯＴＯ	85,000	(85,000)
5333	日本碍子	73,000	(73,000)
5391	エーアンドエーマテリアル	25,000	(25,000)
5393	ニチアス	58,000	(58,000)
5410	合同製鐵	37,000	(37,000)
5413	日新製鋼ホールディングス	4,400	(4,400)
5423	東京製鐵	31,800	(31,800)
5440	共英製鋼	10,000	(10,000)
5476	日本高周波鋼業	39,000	(39,000)
5491	日本金属	31,000	(31,000)
5541	大平洋金属	83,000	(83,000)
5563	日本電工	43,000	(43,000)
5603	虹技	3,000	(3,000)
5702	大紀アルミニウム工業所	18,000	(18,000)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	13,000	(13,000)
5727	東邦チタニウム	20,200	(20,200)
5741	ＵＡＣＪ	152,000	(152,000)
5805	昭和電線ホールディングス	153,000	(153,000)
5809	タツタ電線	17,400	(17,400)
5943	ノーリツ	2,000	(2,000)
5947	リンナイ	8,900	(8,900)
5949	ユニプレス	8,900	(8,900)
6101	ツガミ	37,000	(37,000)
6103	オークマ	37,000	(37,000)
6104	東芝機械	18,000	(18,000)
6121	滝澤鉄工所	21,000	(21,000)
6135	牧野フライス製作所	60,000	(60,000)
6146	ディスコ	6,400	(6,400)
6205	大阪機工	31,000	(31,000)
6208	石川製作所	27,000	(27,000)
6217	津田駒工業	9,000	(9,000)
6222	島精機製作所	15,600	(15,600)
6268	ナブテスコ	3,300	(3,300)
6273	ＳＭＣ	16,500	(16,500)
6282	オイレス工業	1,100	(1,100)
6287	サトーホールディングス	12,500	(12,500)
6305	日立建機	29,400	(29,400)
6330	東洋エンジニアリング	68,000	(68,000)
6331	三菱化工機	36,000	(36,000)
6333	帝国電機製作所	4,000	(4,000)
6335	東京機械製作所	29,000	(29,000)
6363	酉島製作所	700	(700)
6367	ダイキン工業	19,200	(19,200)
6370	栗田工業	34,600	(34,600)
6375	日本コンベヤ	12,000	(12,000)
6378	木村化工機	11,000	(11,000)
6379	新興プランテック	21,100	(21,100)
6418	日本金銭機械	10,000	(10,000)
6419	マースエンジニアリング	6,500	(6,500)
6428	オーイズミ	500	(500)
6444	サンデン	65,000	(65,000)
6445	蛇の目ミシン工業	111,000	(111,000)
6461	日本ピストンリング	6,000	(6,000)
6463	ＴＰＲ	7,300	(7,300)
6472	ＮＴＮ	128,000	(128,000)
6480	日本トムソン	34,000	(34,000)
6498	キッツ	48,200	(48,200)
6505	東洋電機製造	7,000	(7,000)
6506	安川電機	60,000	(60,000)
6581	日立工機	30,500	(30,500)
6586	マキタ	35,900	(35,900)
6588	東芝テック	26,000	(26,000)
6594	日本電産	29,800	(29,800)
6617	東光高岳ホールディングス	6,400	(6,400)
6620	宮越ホールディングス	3,400	(3,400)
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	106,000	(106,000)
6701	日本電気	757,000	(757,000)

6723	ルネサスエレクトロニクス	10,800	(10,800)
6727	ワコム	43,300	(43,300)
6731	ピクセラ	4,200	(4,200)
6737	ＥＩＺＯ	4,000	(4,000)
6741	日本信号	28,700	(28,700)
6742	京三製作所	24,000	(24,000)
6751	日本無線	17,000	(17,000)
6753	シャープ	823,000	(823,000)
6758	ソニー	301,800	(301,800)
6762	ＴＤＫ	24,400	(24,400)
6767	ミツミ電機	21,000	(21,000)
6768	タムラ製作所	44,000	(44,000)
6771	池上通信機	12,000	(12,000)
6773	パイオニア	158,300	(158,300)
6794	フォスター電機	11,600	(11,600)
6803	ティアック	61,000	(61,000)
6809	ＴＯＡ	3,300	(3,300)
6823	リオン	1,200	(1,200)
6845	アズビル	9,500	(9,500)
6856	堀場製作所	7,400	(7,400)
6857	アドバンテスト	77,800	(77,800)
6866	日置電機	400	(400)
6869	シスメックス	23,000	(23,000)
6875	メガチップス	10,200	(10,200)
6905	コーセル	13,600	(13,600)
6910	日立メディコ	2,000	(2,000)
6924	岩崎電気	42,000	(42,000)
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	7,200	(7,200)
6929	日本セラミック	4,300	(4,300)
6947	図研	3,100	(3,100)
6958	日本シイエムケイ	26,800	(26,800)
6962	大真空	11,000	(11,000)
6976	太陽誘電	26,800	(26,800)
6985	ユーシン	5,300	(5,300)
6989	北陸電気工業	33,000	(33,000)
6996	ニチコン	25,000	(25,000)
7004	日立造船	40,800	(40,800)
7007	佐世保重工業	81,000	(81,000)
7022	サノヤスホールディングス	7,300	(7,300)
7102	日本車輌製造	17,000	(17,000)
7105	ニチユ三菱フォークリフト	13,000	(13,000)
7122	近畿車輛	15,000	(15,000)
7148	ＦＰＧ	5,200	(5,200)
7201	日産自動車	772,700	(772,700)
7202	いすゞ自動車	319,000	(319,000)
7211	三菱自動車工業	264,900	(264,900)
7212	エフテック	3,900	(3,900)
7220	武蔵精密工業	5,500	(5,500)
7231	トピー工業	16,000	(16,000)
7236	ティラド	32,000	(32,000)
7241	フタバ産業	34,800	(34,800)
7244	市光工業	19,000	(19,000)
7262	ダイハツ工業	58,400	(58,400)
7272	ヤマハ発動機	83,700	(83,700)
7296	エフ・シー・シー	8,700	(8,700)
7309	シマノ	23,800	(23,800)
7421	カッパ・クリエイトホールディングス	8,250	(8,250)
7427	エコートレーディング	2,800	(2,800)
7433	伯東	6,500	(6,500)
7445	ライトオン	3,100	(3,100)
7447	ナガイレーベン	3,300	(3,300)
7448	ジーンズメイト	3,700	(3,700)
7451	三菱食品	11,400	(11,400)
7453	良品計画	5,700	(5,700)
7482	シモジマ	7,700	(7,700)
7513	コジマ	7,000	(7,000)
7514	ヒマラヤ	2,600	(2,600)
7516	コーナン商事	14,800	(14,800)
7517	黒田電気	16,200	(16,200)
7518	ネットワンシステムズ	22,800	(22,800)

7522	ワタミ	9,300	(9,300)
7524	マルシェ	2,700	(2,700)
7550	ゼンショーホールディングス	10,800	(10,800)
7554	幸楽苑	1,700	(1,700)
7581	サイゼリヤ	16,700	(16,700)
7599	ガリバーインターナショナル	8,000	(8,000)
7601	ポプラ	2,800	(2,800)
7606	ユナイテッドアローズ	7,100	(7,100)
7616	コロワイド	15,500	(15,500)
7649	スギホールディングス	9,800	(9,800)
7714	ショットモリテックス	2,200	(2,200)
7721	東京計器	25,000	(25,000)
7731	ニコン	102,800	(102,800)
7732	トプコン	30,600	(30,600)
7740	タムロン	5,200	(5,200)
7775	大研医器	3,900	(3,900)
7819	ＳＨＯ－ＢＩ	3,400	(3,400)
7825	ダンロップスポーツ	2,600	(2,600)
7846	パイロットコーポレーション	600	(600)
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	10,000	(10,000)
7867	タカラトミー	37,600	(37,600)
7912	大日本印刷	168,000	(168,000)
7936	アシックス	54,700	(54,700)
7944	ローランド	9,900	(9,900)
7947	エフピコ	2,800	(2,800)
7974	任天堂	33,900	(33,900)
7979	松風	1,000	(1,000)
7988	ニフコ	12,900	(12,900)
8007	高島	21,000	(21,000)
8013	ナイガイ	12,000	(12,000)
8015	豊田通商	60,500	(60,500)
8016	オンワードホールディングス	39,000	(39,000)
8020	兼松	240,000	(240,000)
8022	美津濃	56,000	(56,000)
8032	日本紙パルプ商事	30,000	(30,000)
8057	内田洋行	5,000	(5,000)
8086	ニプロ	10,500	(10,500)
8088	岩谷産業	124,000	(124,000)
8091	ニチモウ	15,000	(15,000)
8107	キムラタン	57,000	(57,000)
8111	ゴールドウイン	16,000	(16,000)
8114	デサント	24,000	(24,000)
8132	シナネン	24,000	(24,000)
8136	サンリオ	13,700	(13,700)
8168	ケーヨー	14,900	(14,900)
8170	アデランス	14,300	(14,300)
8175	ベスト電器	36,300	(36,300)
8194	ライフコーポレーション	6,900	(6,900)
8200	リンガーハット	5,100	(5,100)
8201	さが美	2,000	(2,000)
8227	しまむら	200	(200)
8230	はせがわ	2,800	(2,800)
8237	松屋	22,700	(22,700)
8242	エイチ・ツー・オー　リテイリング	66,000	(66,000)
8244	近鉄百貨店	31,000	(31,000)
8245	丸栄	8,000	(8,000)
8263	ダイエー	28,000	(28,000)
8267	イオン	213,500	(213,500)
8270	ユニーグループ・ホールディングス	52,000	(52,000)
8274	東武ストア	6,000	(6,000)
8278	フジ	11,300	(11,300)
8282	ケーズホールディングス	11,500	(11,500)
8303	新生銀行	470,000	(470,000)
8304	あおぞら銀行	176,000	(176,000)
8333	常陽銀行	163,000	(163,000)
8339	東京都民銀行	2,200	(2,200)
8344	山形銀行	7,000	(7,000)
8345	岩手銀行	200	(200)
8350	みちのく銀行	7,000	(7,000)

8369	京都銀行	104,000	(104,000)
8399	琉球銀行	5,900	(5,900)
8411	みずほフィナンシャルグループ	100	(100)
8418	山口フィナンシャルグループ	54,000	(54,000)
8473	ＳＢＩホールディングス	300	(300)
8515	アイフル	204,900	(204,900)
8518	日本アジア投資	60,000	(60,000)
8519	ポケットカード	11,200	(11,200)
8570	イオンフィナンシャルサービス	31,500	(31,500)
8572	アコム	109,100	(109,100)
8585	オリエントコーポレーション	245,800	(245,800)
8589	アプラスフィナンシャル	5,700	(5,700)
8697	日本取引所グループ	116,800	(116,800)
8698	マネックスグループ	122,300	(122,300)
8703	カブドットコム証券	100	(100)
8713	フィデアホールディングス	41,500	(41,500)
8714	池田泉州ホールディングス	100	(100)
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	3,800	(3,800)
8835	太平洋興発	41,000	(41,000)
8864	空港施設	4,900	(4,900)
8870	住友不動産販売	100	(100)
8923	トーセイ	15,400	(15,400)
8934	サンフロンティア不動産	10,600	(10,600)
9003	相鉄ホールディングス	94,000	(94,000)
9006	京浜急行電鉄	17,000	(17,000)
9007	小田急電鉄	176,000	(176,000)
9008	京王電鉄	154,000	(154,000)
9031	西日本鉄道	4,000	(4,000)
9041	近畿日本鉄道	10,000	(10,000)
9044	南海電気鉄道	48,000	(48,000)
9046	神戸電鉄	5,000	(5,000)
9048	名古屋鉄道	162,000	(162,000)
9064	ヤマトホールディングス	102,500	(102,500)
9067	丸運	6,700	(6,700)
9075	福山通運	33,000	(33,000)
9101	日本郵船	465,000	(465,000)
9104	商船三井	112,000	(112,000)
9110	ＮＳユナイテッド海運	18,000	(18,000)
9113	乾汽船	13,500	(13,500)
9119	飯野海運	17,600	(17,600)
9132	第一中央汽船	16,000	(16,000)
9202	ＡＮＡホールディングス	2,243,000	(2,243,000)
9301	三菱倉庫	36,000	(36,000)
9306	東陽倉庫	19,000	(19,000)
9324	安田倉庫	8,600	(8,600)
9351	東洋埠頭	20,000	(20,000)
9401	東京放送ホールディングス	60,800	(60,800)
9422	コネクシオ	9,900	(9,900)
9437	ＮＴＴドコモ	100	(100)
9470	学研ホールディングス	17,000	(17,000)
9474	ゼンリン	14,900	(14,900)
9477	ＫＡＤＯＫＡＷＡ	9,800	(9,800)
9479	インプレスホールディングス	7,900	(7,900)
9501	東京電力	467,000	(467,000)
9507	四国電力	49,600	(49,600)
9508	九州電力	121,600	(121,600)
9509	北海道電力	51,500	(51,500)
9532	大阪瓦斯	160,000	(160,000)
9533	東邦瓦斯	140,000	(140,000)
9543	静岡瓦斯	12,900	(12,900)
9601	松竹	26,000	(26,000)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	100	(100)
9671	よみうりランド	22,000	(22,000)
9672	東京都競馬	69,000	(69,000)
9675	常磐興産	17,000	(17,000)
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	19,800	(19,800)
9692	シーイーシー	5,300	(5,300)
9697	カプコン	13,900	(13,900)
9706	日本空港ビルデング	18,000	(18,000)

9722	藤田観光	27,000	(27,000)
9742	アイネス	2,400	(2,400)
9766	コナミ	24,500	(24,500)
9783	ベネッセホールディングス	18,500	(18,500)
9787	イオンディライト	11,400	(11,400)
9788	ナック	100	(100)
9793	ダイセキ	2,300	(2,300)
9831	ヤマダ電機	214,800	(214,800)
9832	オートバックスセブン	19,100	(19,100)
9861	吉野家ホールディングス	300	(300)
9883	富士エレクトロニクス	5,600	(5,600)
9889	ＪＢＣＣホールディングス	5,500	(5,500)
9948	アークス	9,300	(9,300)
9962	ミスミグループ本社	1,900	(1,900)
9987	スズケン	22,500	(22,500)
9990	東京デリカ	700	(700)
9994	やまや	100	(100)
合　計		24,570,460	(24,570,460)

（注）貸付株式の（　）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

（２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。

２【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年2月28日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	8,891,539,616
Ⅱ 負 債 総 額	19,883,033
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	8,871,656,583
Ⅳ 発 行 済 口 数	6,105,936,303 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4530 （ １万口当たり 14,530 ）

＜参考＞
「ＴＯＰＩＸマザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成26年2月28日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	249,618,343,468
Ⅱ 負 債 総 額	19,399,908,342
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	230,218,435,126
Ⅳ 発 行 済 口 数	196,454,004,407 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1719 （ １万口当たり 11,719 ）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換
委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典
該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

（４）受益権の譲渡
①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）受益権の再分割
委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（７）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

平成26年２月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（５名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱ＵＦＪ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は平成26年２月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成26年２月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	477	6,809,598
追加型公社債投資信託	18	723,171
単位型株式投資信託	21	430,189
単位型公社債投資信託	5	185,525
合　計	521	8,148,482

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

（１） 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度に係る中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	14,298,590	※2	22,261,065
有価証券	※2	8,000,000	※2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	※2	42,563	※2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	※2	30,000	※2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	281,399	※1	270,058
器具備品	※1	177,757	※1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		—
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	※2	8,500,000	※2	3,500,000
長期差入保証金	※2	837,456	※2	825,804
繰延税金資産		139,650		—
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	※2 1,557,726	※2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	※2 1,174,572	※2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債	—	251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

		第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	※2	19,292,904	※2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	※2	8,160	※2	6,698
受取利息	※2	25,661	※2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損		—		8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		—
投資有価証券評価損		1,925		—
固定資産除却損	※1	17,034	※1	253
その他		412		—
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		△55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	△3,189,318	△2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	△3,189,318	△2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	△3,189,318	△2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	△3,189,318	△2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 （平成24年3月31日現在）	第28期 （平成25年3月31日現在）
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第27期 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	第28期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	－
計	17,034千円	253千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	第28期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 3,189,318千円
② １株当たり配当額 25,700円
③ 基準日 平成23年3月31日
④ 効力発生日 平成23年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 2,581,238千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 20,800円
④ 基準日 平成24年3月31日
⑤ 効力発生日 平成24年6月27日

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 2,581,238千円
② １株当たり配当額 20,800円
③ 基準日 平成24年3月31日
④ 効力発生日 平成24年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 2,705,336千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 21,800円
④ 基準日 平成25年3月31日
⑤ 効力発生日 平成25年6月25日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	14,298,590	14,298,590	－
(2)　有価証券	8,000,000	8,000,000	－
(3)　未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	－
(4)　長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5)　投資有価証券	14,417,413	14,417,413	－
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1)　未払手数料	1,557,726	1,557,726	－
(2)　未払法人税等	1,532,874	1,532,874	－
負債計	3,090,600	3,090,600	－

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	22,261,065	22,261,065	－
(2)　有価証券	8,000,000	8,000,000	－
(3)　未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	－
(4)　長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5)　投資有価証券	15,650,417	15,650,417	－
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1)　未払手数料	1,761,746	1,761,746	－
(2)　未払法人税等	1,686,070	1,686,070	－
負債計	3,447,816	3,447,816	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成24年3月31日現在）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	―	―	―
未収委託者報酬	3,977,324	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	―	―	―
投資信託	―	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	―	8,500,000	―	―
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期（平成25年3月31日現在）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	―	―	―
未収委託者報酬	4,489,181	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	―	―	―
投資信託	―	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	―	3,500,000	―	―
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小　計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	3,325,285	3,446,474	△121,188
	小　計	3,325,285	3,446,474	△121,188
合　計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期（平成25年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小　計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	3,025,331	3,033,767	△8,436
	小　計	3,025,331	3,033,767	△8,436
合　計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3.売却したその他有価証券

第27期（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	158,639	―	64,792
債券	―	―	―
その他	3,036,630	150,103	88,484
合　計	3,195,269	150,103	153,276

第28期（自　平成24年4月1日　至　平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	7,033,368	334,775	32,155
合　計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
1.採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△475,564	△382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務　(1)+(2)	△276,569	△239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額　(3)+(4)	△119,902	△119,776
(6)退職給付引当金	△119,902	△119,776

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第27期 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)	第28期 (自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	△4,635	△2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第27期 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	第28期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第27期 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	第28期 （自　平成24年4月1日 至　平成25年3月31日）
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産　小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	△813,923	△704,932
繰延税金資産　合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△254,118	△637,305
繰延税金負債　合計	△254,118	△637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897千円	未払手数料	285,119千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	667,780千円	長期差入保証金	812,027千円
						投資の助言	投資助言料	168,292千円	未払費用	81,330千円
							株式の売却	98,112千円		
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303千円	未払手数料	566,371千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000千円	有価証券	8,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	6,532千円	未収収益	544千円
							マルチコーラブル預金の預入	7,000,000千円	現金及び預金	5,500,000千円
									長期性預金	8,500,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415千円	未収収益	2,886千円

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241千円	未払手数料	324,725千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086千円	長期差入保証金	812,027千円
						投資の助言	投資助言料	167,142千円	未払費用	85,301千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726千円	未払手数料	602,382千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000千円	有価証券	8,000,000千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170千円	未収収益	717千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000千円	現金及び預金	10,500,000千円
									長期性預金	3,500,000千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246千円	未収収益	2,301千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。
預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481千円	未払手数料	285,874千円

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173千円	未払手数料	321,822千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
１株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
１株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	第28期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数　（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表
(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		23,548,500
有価証券		6,562,983
前払費用		236,694
未収入金		335,237
未収委託者報酬		4,948,498
未収収益		56,552
繰延税金資産		385,903
金銭の信託		30,000
その他		57,563
流動資産合計		36,161,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	259,238
器具備品	※1	174,123
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,638,393
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,060,576
ソフトウェア仮勘定		242,958
無形固定資産合計		1,319,357
投資その他の資産		
投資有価証券		16,782,208
関係会社株式		320,136
長期性預金		2,000,000
長期差入保証金		819,880
繰延税金資産		49,612
その他		15,035
投資その他の資産合計		19,986,873
固定資産合計		22,944,625
資産合計		59,106,560

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		61,657
未払金		
未払収益分配金		63,875
未払償還金		946,113
未払手数料		1,982,655
その他未払金		72,079
未払費用		1,409,174
未払消費税等	※2	176,997
未払法人税等		1,913,828
賞与引当金		534,891
その他		400,856
流動負債合計		7,562,129
固定負債		
退職給付引当金		246,154
役員退職慰労引当金		53,775
時効後支払損引当金		198,603
固定負債合計		498,533
負債合計		8,060,662
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		39,994,517
利益剰余金合計		47,335,107
株主資本合計		49,557,335
評価・換算差額等		
その他有価証券		1,488,562
評価差額金		
評価・換算差額等合計		1,488,562
純資産合計		51,045,897
負債純資産合計		59,106,560

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬		26,575,676
投資顧問料		53,790
その他営業収益		55,619
営業収益合計		26,685,086
営業費用		
支払手数料		10,846,750
広告宣伝費		330,957
公告費		1,062
調査費		
調査費		486,652
委託調査費		5,888,736
事務委託費		116,669
営業雑経費		
通信費		46,024
印刷費		243,552
協会費		20,030
諸会費		4,256
事務機器関連費		509,881
その他営業雑経費		4,944
営業費用合計		18,499,516
一般管理費		
給料		
役員報酬		103,937
給料・手当		1,649,702
賞与引当金繰入		534,891
福利厚生費		294,158
交際費		10,544
旅費交通費		75,335
租税公課		62,774
不動産賃借料		349,810
退職給付費用		192,772
役員退職慰労引当金繰入		11,027
固定資産減価償却費	※1	214,015
諸経費		136,511
一般管理費合計		3,635,481
営業利益		4,550,087

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
営業外収益	
受取配当金	150,506
有価証券利息	2,185
受取利息	10,693
投資有価証券償還益	1,862
収益分配金等時効完成分	54,825
その他	1,293
営業外収益合計	221,366
営業外費用	
その他	4,535
営業外費用合計	4,535
経常利益	4,766,918
特別利益	
投資有価証券売却益	177,223
特別利益合計	177,223
特別損失	
投資有価証券売却損	34,236
固定資産除却損	462
特別損失合計	34,698
税引前中間純利益	4,909,443
法人税、住民税及び事業税	1,913,166
法人税等調整額	△17,360
法人税等合計	1,895,805
中間純利益	3,013,637

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	39,686,216
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	39,994,517
利益剰余金合計	
当期首残高	47,026,806
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	47,335,107
株主資本合計	
当期首残高	49,249,033
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,705,336
中間純利益	3,013,637
当中間期変動額合計	308,301
当中間期末残高	49,557,335
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,797,355

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△308,792
当中間期変動額合計	△308,792
当中間期末残高	1,488,562
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△308,792
当中間期変動額合計	△308,792
当中間期末残高	1,488,562
純資産合計	
当期首残高	51,046,388
当中間期変動額	
剰余金の配当	△2,705,336
中間純利益	3,013,637
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△308,792
当中間期変動額合計	△490
当中間期末残高	51,045,897

[重要な会計方針]

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

（会計上の見積もりの変更）

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数（8年）により費用処理しておりましたが、当中間会計期間において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ108百万円減少しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　有形固定資産の減価償却累計額

	第29期中間会計期間 （平成25年9月30日現在）
建物	245,895千円
器具備品	349,802千円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第29期中間会計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
有形固定資産	39,230千円
無形固定資産	174,785千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第29期中間会計期間（自　平成25年4月1日　至　平成25年9月30日）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　（株）	当中間会計期間 増加株式数　（株）	当中間会計期間 減少株式数　（株）	当中間会計期間末 株式数　（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2.　配当に関する事項

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当金の総額　2,705,336千円
②　配当の原資　利益剰余金
③　１株当たり配当額　21,800円
④　基準日　平成25年3月31日
⑤　効力発生日　平成25年6月25日

（金融商品関係）

第29期中間会計期間(平成25年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	23,548,500	23,548,500	－
(2)　有価証券	6,562,983	6,562,983	－
(3)　未収委託者報酬	4,948,498	4,948,498	－
(4)　長期性預金	2,000,000	2,000,898	898
(5)　投資有価証券	16,743,308	16,743,308	－
資産計	53,803,291	53,804,190	898
(1)　未払手数料	1,982,655	1,982,655	－
(2)　未払法人税等	1,913,828	1,913,828	－
負債計	3,896,483	3,896,483	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）
第29期中間会計期間（平成25年9月30日現在）
1．　子会社株式及び関連会社株式
　子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	11,667,373	9,779,767	1,887,605
	小　計	11,667,373	9,779,767	1,887,605
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	5,638,918	5,667,796	△28,877
	小　計	5,638,918	5,667,796	△28,877
合　計		17,306,292	15,447,564	1,858,727

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]
第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1．　製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．　地域ごとの情報
（1）営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．　主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 （平成25年9月30日現在）
1株当たり純資産額	411,335.37円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	51,045,897
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	51,045,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期中間会計期間 （自　平成25年4月1日 至　平成25年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	24,284.33円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	3,013,637
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	3,013,637
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（平成25年９月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （平成25年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北都銀行	11,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社荘内銀行	7,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	29,249　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社福島銀行	18,127　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	8,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東洋証券株式会社	13,494　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	7,425　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

野村證券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

３【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年２月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.0%（62,050株）、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は25.0%（31,023株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３%以上のものを記載しています。

第３【その他】

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、またファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

（２）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。

（３）目論見書に以下の内容を記載することがあります。
・当ファンドの受益権の価額は、株式等の有価証券市場の相場変動、組入有価証券の発行者の信用状況の変化等の影響により変動し、下落する場合があります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。
・運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
・投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入しておりません。
・当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

（４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

（５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

（６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。

（７）目論見書に委託会社のホームページアドレスのほか、モバイルサイトのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成２５年６月２４日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長島　拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　山田　信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの第２８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２５年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成26年３月５日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　柴　毅　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　和田　渉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの平成25年１月29日から平成26年１月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ｅＭＡＸＩＳ ＴＯＰＩＸインデックスの平成26年１月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成２５年１２月６日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　樋口　誠之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　山田　信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第２９期事業年度の中間会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２５年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２５年４月１日から平成２５年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。